

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月10日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 セドリック・ペリエ
(Cédric Perrier)
グループ資金調達責任者
(Head of Group Funding)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り7番地
(7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙 黒 亮 祐
同 森 田 翔
同 善 家 弘 之
同 新 田 栄 光
同 吉 田 拓

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1 【提出理由】

2024年6月28日に提出致しました有価証券報告書に訂正すべき箇所がありますので、これを訂正するため、訂正報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2019年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在 ⁽¹⁾	現在	現在 ⁽¹⁾	現在
	(中略)				
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権 ⁽³⁾ ...	129,373	149,862	195,659	242,046	242,149
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権.....	177,277	171,211	167,746	168,870	166,167
	(後略)				

< 訂正後 >

	2019年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在 ⁽¹⁾	現在	現在 ⁽¹⁾	現在
	(中略)				
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権...	129,373	149,862	195,659	242,046	242,149
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 ⁽³⁾	177,277	171,211	167,746	168,870	166,167
	(後略)				

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2019年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在 ⁽¹⁾	現在	現在 ⁽¹⁾	現在
	(中略)				
引当金 ⁽²⁾	6,156	6,213	5,330	4,901	4,825
	(後略)				

< 訂正後 >

	2019年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在 ⁽¹⁾	現在	現在 ⁽¹⁾	現在
	(中略)				
引当金	6,156	6,213	5,330	4,901	4,825
	(後略)				

2【沿革】

(2) グループBPCEの沿革

< 訂正前 >

(前略)

ポピュレール銀行

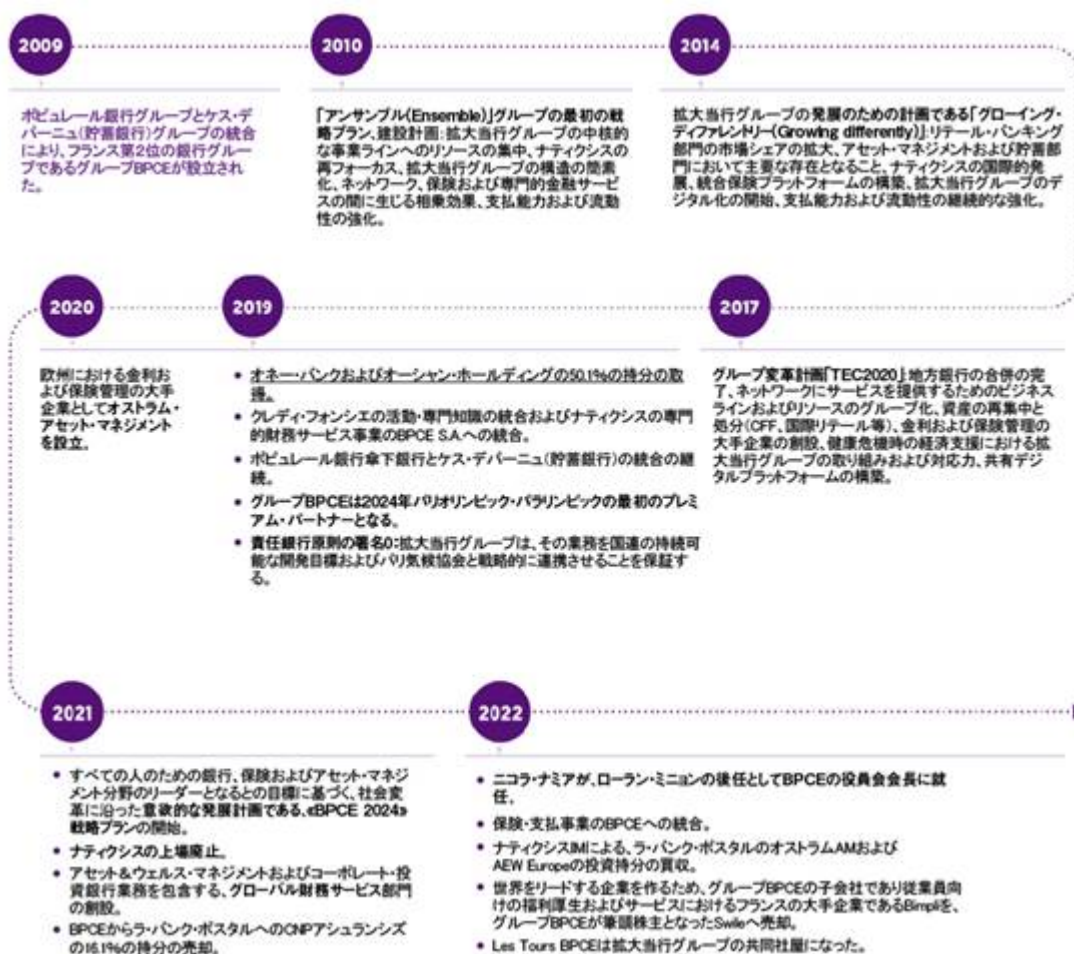
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

(中略)

1998年：ナティクシスの買収が、ポピュレール銀行グループの上場をもたらした。

1983年：ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、非営利信用機関となった。

(中略)



< 訂正後 >

(前略)

ポピュレール銀行

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

(中略)

1998年：Natixisの買収が、ポピュレール銀行グループの上場をもたらした。

1983年：ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、非営利信用機関となった。

(中略)

2009

ポピュラー銀行グループとケス・デ・バーニュ(貯蓄銀行)グループの統合により、フランス第2位の銀行グループであるグループBPCEが設立された。

2010

「アンサンブル(Ensemble)」グループの最初の戦略プラン、建設計画: 拡大当行グループの中核的な事業ラインへのリソースの集中、ナティクシスの再フォーカス、拡大当行グループの構造の簡素化、ネットワーク、保険および専門的金融サービスの間に生じる相乗効果、支払能力および流動性の強化。

2014

拡大当行グループの発展のための計画である「グロウイング・ディファレントリ」(Growing differently)は、リテール・バンキング部門の市場シェアの拡大、アセット・マネジメントおよび貯蓄部門において主要な存在となること、ナティクシスの国際的発展、統合保険プラットフォームの構築、拡大当行グループのデジタル化の開始、支払能力および流動性の継続的な強化。

2020

欧州における金利および保険管理の大手企業としてオストラム・アセット・マネジメントを設立。

2019

- オナー・バンクの50.1%の持分を取得し、オシーヤン・ホールディングと共同して同社を保有。
- クレディ・フオンシエの活動・専門知識の統合およびナティクシスの専門的財務サービス事業のBPCE SAへの統合。
- ポピュラー銀行傘下銀行とケス・デ・バーニュ(貯蓄銀行)の統合の継続。
- グループBPCEは2024年パリオリンピック・パラリンピックの最初のプレミアム・パートナーとなる。
- 責任銀行原則の署名0: 拡大当行グループは、その業務を国連の持続可能な開発目標およびパリ気候協定と戦略的に連携させることを保証する。

2017

グループ変革計画「TEC2020」: 地方銀行の合併の完了、ネットワークにサービスを提供するためのビジネスラインおよびリソースのグループ化、資産の再集中と処分(CFF、国際リテール等)、金利および保険管理の大手企業の創設、健康危機時の経済支援における拡大当行グループの取り組みおよび対応力、共有デジタルプラットフォームの構築。

2021

- すべての人のための銀行、保険およびアセット・マネジメント分野のリーダーとなるとの目標に基づく、社会変革に沿った意欲的な発展計画である、「BPCE 2024」戦略プランの開始。
- ナティクシスの上場廃止。
- アセット&ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務を包含する、グローバル財務サービス部門の創設。
- BPCEからラ・バンク・ポスタルへのGNPアシュランスの16.1%の持分の売却。

2022

- ニコラ・ナミアが、ローラン・ミニョンの後任としてBPCEの役員会会長に就任。
- 保険・支払事業のBPCEへの統合。
- ナティクシスIMによる、ラ・バンク・ポスタルのオストラムAMおよびAEW Europeの投資持分の買収。
- 世界をリードする企業を作るため、グループBPCEの子会社であり従業員向けの福利厚生およびサービスにおけるフランスの大手企業であるBimpeを、グループBPCEが筆頭株主となったSwileへ売却。
- Les Tours BPCEは拡大当行グループの共同社屋になった。

3【事業の内容】

(3) 拡大当行グループの事業

3(3) . 1 リテール・バンキングおよび保険業務

ポピュレール銀行傘下銀行

測定し認められたコミットメント

個人顧客

<訂正前>

金利上昇とインフレの結果、2023年は不動産市場が急激に減速し、新規住宅資金貸付の組成額が年間47.3%減少、リテール市場での新規顧客数が13.5%減少するという、ポピュレール銀行傘下銀行にとって大きな2つの影響があった。

(中略)

決済関連業務では、3.2百万人を超える個人顧客が「Secur ' Pass」を導入した。この強力な認証サービスは、2023年9月以降、銀行カードを持たない顧客にも拡大された(ポピュレール銀行のアプリから独立してアクティベーションが可能)。DSP2指令の要件を満たすこのシステムは、不正のリスクを抑制することでオンライン決済のセキュリティを強化する。現在までに、オンライン決済を行う顧客の87.7%がSecur ' Passを導入している。

(中略)

損害保険および個人保護保険では、ポピュレール銀行傘下銀行の個人顧客向け契約総額は、1.6%の増加が見られた。その提供内容の質は、自動車保険、住宅保険、ASSUR-BP健康保険および法的保護契約に関して、ドシエール・ドゥ・レパルニュラベル・ドゥ・エクセレンス2023を受賞した。

2023年、ポピュレール銀行傘下銀行は、特にFNESI (Fédération Nationale des Etudiants en Soins Infirmiers) とパートナーシップを結び、学生看護師向けに修正アプリケーションを提供したり、医療学生向けに医療民事賠償責任保険を開始し、インターンシップ中に保険加入できるようにするなど、将来の医療従事者への取り組みを強化した。

2023年度、ポピュレール銀行傘下銀行は、環境移行において顧客を非常に積極的にサポートし続けた。銀行貯蓄では、Codevairの残高は現在2.1十億ユーロを超え、1月以降12%減少となっている。金融貯蓄では、2023年9月末までに746百万ユーロ超がグリーンボンドとして調達された。最後に、エネルギー・リノベーション・ローンおよびクリーン・ビークル・ローンによって、240百万ユーロ超に値するプロジェクトに資金が提供された。環境移行において個々の顧客をサポートするため、ポピュレール銀行傘下銀行は「Sustainable Tips and Solutions (持続可能な助言およびソリューション)」プラットフォームへのアクセスを提供した。この新たなスペースでは、ADEME (エコロジー転換に関するフランスの公的機関) が提供するシミュレーターを使って、顧客がカーボン・フットプリントを計算することができる。また、エネルギー費や輸送費を可視化し、それを削減するために採用できるエコアクションを発見したり、利用可能な財務支援について調べたり、ポピュレール銀行が提供するエネルギー・リノベーション、クリーン・モビリティ、責任ある貯蓄に特化した銀行業務(融資、保険、貯蓄)および非銀行業務(パートナーであるコージーネルジとの住宅エネルギー・リノベーション支援)ソリューションにアクセスしたりできる。

(後略)

<訂正後>

金利上昇とインフレの結果、2023年は不動産市場が急激に減速し、新規住宅資金貸付の組成額が年間47.3%減少、リテール市場での新規顧客数が13.5%減少するという、ポピュレール銀行傘下銀行にとって大きな2つの影響があった。

(中略)

決済関連業務では、3.2百万人を超える個人顧客が「*Sécur ' Pass*」を導入した。この強力な認証サービスは、2023年9月以降、銀行カードを持たない顧客にも拡大された（ポピュレール銀行のアプリから独立してアクティベーションが可能）。DSP2指令の要件を満たすこのシステムは、不正のリスクを抑制することでオンライン決済のセキュリティを強化する。現在までに、オンライン決済を行う顧客の87.7%が*Sécur ' Pass*を導入している。

（中略）

損害保険および個人保護保険では、ポピュレール銀行傘下銀行の個人顧客向け契約総額は、1.6%の増加が見られた。その提供内容の質は、自動車保険、住宅保険、ASSUR-BP健康保険および法的保護契約に関して、ドシエール・ドゥ・レパルニュからラベル・ドゥ・エクセレンス2023を受賞した。

2023年、ポピュレール銀行傘下銀行は、特にFNESI（Fédération Nationale des Etudiants en Soins Infirmiers）とパートナーシップを結び、看護学生向けに修正アプリケーションを提供したり、医療学生向けに医療民事賠償責任保険を開始し、インターンシップ中に保険加入できるようにするなど、将来の医療従事者への取り組みを強化した。

2023年度、ポピュレール銀行傘下銀行は、環境移行において顧客を非常に積極的にサポートし続けた。銀行貯蓄では、*Codevair*の残高は現在2.1十億ユーロを超え、1月以降12%減少となっている。金融貯蓄では、2023年9月末までに746百万ユーロ超がグリーンボンドとして調達された。最後に、*エネルギー・リノベーション・ローン*および*クリーン・ビークル・ローン*によって、240百万ユーロ超に値するプロジェクトに資金が提供された。環境移行において個人顧客をサポートするため、ポピュレール銀行傘下銀行は「Sustainable Tips and Solutions（持続可能な助言およびソリューション）」プラットフォームへのアクセスを提供した。この新たなスペースでは、ADEME（エコロジー転換に関するフランスの公的機関）が提供するシミュレーターを使って、顧客がカーボン・フットプリントを計算することができる。また、エネルギー費や輸送費を可視化し、それを削減するために採用できるエコアクションを発見したり、利用可能な財務支援について調べたり、ポピュレール銀行が提供するエネルギー・リノベーション、クリーン・モビリティ、責任ある貯蓄に特化した銀行業務（融資、保険、貯蓄）および非銀行業務（パートナーであるコージーネルジとの住宅エネルギー・リノベーション支援）ソリューションにアクセスしたりできる。

（後略）

プライベート・マネジメント

< 訂正前 >

（前略）

富裕層顧客（資産が150,000ユーロ以上または月収が10,000ユーロ以上）と富裕層（資産が1百万ユーロ以上）の資産は4.70%増加し、そのポートフォリオの構造は変化した。生命保険では、総純流入額は2.6十億ユーロであった。同時に、要求払預金への投資は15%減少したが、金融貯蓄と金融市場貯蓄はそれぞれ1ポイントずつ増加した。2023年の主な変化は定期預金で、4.5倍の7.5十億ユーロに増加した。定期預金は現在、プライベート・ウェルス・マネジメントの顧客の金融市場資産の17%を占めている。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

富裕層顧客（資産が150,000ユーロ以上または月収が10,000ユーロ以上）と超富裕層顧客（資産が1百万ユーロ以上）の資産は4.70%増加し、そのポートフォリオの構造は変化した。生命保険では、総純流入額は2.6十億ユーロであった。同時に、要求払預金への投資は15%減少したが、金融貯蓄と金融市場貯蓄はそれぞれ1ポイントずつ増加した。2023年の主な変化は定期預金で、4.5倍の7.5十億ユーロに増加した。定期預金は現在、プライベート・ウェルス・マネジメントの顧客の金融市場資産の17%を占めている。

（後略）

専門家顧客

< 訂正前 >

(前略)

融資面では、専門家向けの設備資金貸付が23.7%減少した。しかし、ポピュレール銀行傘下銀行がプロジェクトにおいて専門家を支援するというコミットメントは、数量的に11%増、機器リースでは659百万ユーロと明確に増加したことで確認された。貸付金を確保するため、ポピュレール銀行傘下銀行の事業貸付金を保証するソカマについて、欧州投資基金（EIF）とさらに十億ユーロの交渉を行った。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

融資面では、専門家向けの設備資金貸付が数量的に23.7%減少した。しかし、ポピュレール銀行傘下銀行がプロジェクトにおいて専門家を支援するというコミットメントは、数量的に11%増、機器リースでは659百万ユーロと明確に増加したことで確認された。貸付金を確保するため、ポピュレール銀行傘下銀行の事業貸付金を保証するソカマについて、欧州投資基金（EIF）とさらに十億ユーロの交渉を行った。

(後略)

クレディ・コオペラティブ

< 訂正前 >

(前略)

リテール市場では本年度、3つの新たなサービスの開始が特徴的であった。当該サービスは、BPCEアシュアランシズ IARDが設計した個人保護保険および損害保険、Millevieが提供した顧客の生命保険契約内のユニットにリンクする幅広い商品の選択肢、10代の若者が利用可能な残高を超えることなく全面的に安全に予算管理する方法を学べるPVC製の連帯カード、12-17 Agirカードの提供である。

(中略)

これらのイノベーションは、クレディ・コオペラティブのCSRアプローチの一環であり、その活動が環境に与える影響を測定している。Carbone 4の調査によると、クレディ・コオペラティブの融資および投資ポートフォリオは、フランスの銀行の中でも炭素集約度が最も低い部類に入る(120 tCO₂eq/融資百万ユーロ)。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

リテール市場では本年度、3つの新たなサービスの開始が特徴的であった。当該サービスは、BPCEアシュアランシズ IARDが設計した個人保護保険および損害保険、顧客の生命保険契約内のユニットにリンクする幅広い商品の選択肢を与えるMillevieのサービス、10代の若者が利用可能な残高を超えることなく全面的に安全に予算管理する方法を学べるPVC製の連帯カード、12-17 Agirカードの提供である。

(中略)

これらのイノベーションは、その活動が環境に与える影響を測定する、クレディ・コオペラティブのCSRアプローチの一環である。Carbone 4の調査によると、クレディ・コオペラティブの融資および投資ポートフォリオは、フランスの銀行の中でも炭素集約度が最も低い部類に入る(120 tCO₂eq/融資百万ユーロ)。

(後略)

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)

地域の経済・社会・環境開発への貢献

個人顧客

< 訂正前 >

(前略)

消費者金融では、融資額はわずかに減少したが、エネルギー効率とグリーン・モビリティに点を置いた融資の割合が急増した。リボ決済は引き続き好調で、累計融資額は2022年比9%増の約1十億ユーロであった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

消費者金融では、融資額はわずかに減少したが、エネルギー効率とグリーン・モビリティに重点を置いた融資の割合が急増した。リボ決済は引き続き好調で、累計融資額は2022年比9%増の約1十億ユーロであった。

(後略)

プライベート・マネジメント

< 訂正前 >

ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）は引き続き新規顧客の獲得を推進し、2023年には176,000人の富裕層の新規顧客を獲得しており、これは顧客基盤の5.7%増加に相当する。

このようにして、運用金融資産額302十億ユーロに相当する3.3百万人の富裕層が、資産管理と必要なすべての領域のサポートにおいてケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に信頼を置いている。

2023年には、こうした信頼関係の強化により、貸付、保険、個人保護、銀行口座を持つ顧客が大幅に増加し、富裕層顧客の10人中7人が銀行サービスを利用するようになった。

NPSが+21まで増加したのは、富裕層顧客の満足度が継続的に改善していることが反映している。

(後略)

< 訂正後 >

ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）は引き続き新規顧客の獲得を推進し、2023年には176,000人の超富裕層顧客の新規顧客を獲得しており、これは顧客基盤の5.7%増加に相当する。

このようにして、運用金融資産額302十億ユーロに相当する3.3百万人の超富裕層顧客が、資産管理と必要なすべての領域のサポートにおいてケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に信頼を置いている。

2023年には、こうした信頼関係の強化により、貸付、保険、個人保護、銀行口座を持つ顧客が大幅に増加し、超富裕層顧客の10人中7人が銀行サービスを利用するようになった。

NPSが+21まで増加したのは、超富裕層顧客の満足度が継続的に改善していることが反映している。

(後略)

専門家顧客

< 訂正前 >

(前略)

ワイン生産者は、ワイン生産部門に特化したオーダーメイドのサービスであるケース・デパーニュ（貯蓄銀行）Vitibanqueが全国的に開始したことで恩恵を受けた。これには、銀行や保険の商品・サービスがあるほか、約50人の専門家が参加し、ワイン生産を扱う可能性がある各ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に支店やビジネス・センターを設置したことが含まれる。

(中略)

専門家顧客は2.9%増加して437,660人

中長期定期貸付金残高はリースも含め2.4%増加して19.4十億ユーロ

締結された従業員貯蓄契約は8,891件

プロ向け損害保険契約加入数は13,722件

個人保護保険契約申込数は36,098件

<訂正後>

(前略)

ワイン生産者は、ワイン生産部門に特化した包括的なオーダーメイドのサービスであるケス・デパーニュ(貯蓄銀行) Vitibanqueが全国的に開始したことで恩恵を受けた。これには、銀行や保険の商品・サービスがあるほか、約50人の専門家が参加し、ワイン生産を扱う可能性がある各ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に支店やビジネス・センターを設置したことが含まれる。

(中略)

専門家顧客は2.9%増加して437,660人

中長期貸付金残高はリースも含め2.4%増加して19.4十億ユーロ

締結された従業員貯蓄契約は8,891件

プロ向け損害保険契約加入数は13,722件

個人保護保険契約申込数は36,098件

法人顧客

<訂正前>

(前略)

さらに、ネオ・ビジネス・プログラムを通じて、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、その商圏やすべての事業部門において、革新的な企業の開発を支援している。現在、2,000社のスタートアップ/スケールアップ企業が、専用ソリューションによるこの制度の恩恵を受けており、その中には、フランスのユニコーン企業26社のうち6社、2023年の新しいFrench Tech120クラスの31社、2030年の新しいFrench Tech2030プログラムの125社のうち25社が含まれている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

さらに、ネオ・ビジネス・プログラムを通じて、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、その商圏やすべての事業部門において、革新的な企業の開発を支援している。現在、2,000社のスタートアップ/スケールアップ企業が、専用ソリューションによるこの制度の恩恵を受けており、その中には、フランスのユニコーン企業26社のうち6社、2023年の新しいFrench Tech120クラスの31社、新しいFrench Tech2030プログラムの125社のうち25社が含まれている。

(後略)

金融工学

<訂正前>

(前略)

2023年度は、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において、金融工学チームの強化と構造化が際立った。リスクプーリングツール（GIEリスクシンジケーション）ならびに専用流動性（「ENR」および「ETI」ファンド）の開発を通じて、現在、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、主要な再生可能エネルギーおよびエネルギー転換のための資金調達事業につきその立場を確認できるようになっている。具体的には、ディエップ洋上風力発電所（タービン62基を備えた風力発電所で、2026年から約850,000人に持続可能な電力を供給する。これは、現在のセヌ＝マリティーム県の人口のほぼ3分の2に相当）や、ノワールムーティエ洋上風力発電所（タービン62基を備えた風力発電所で、2025年から約800,000人に再生可能を供給する。これは、ヴァンデ県の人口に相当）などである。最後に、エクイティブリッジ・ローンや長期不動産投資家向け資金調達のような新たな活動が展開され、報酬および手数料のソースが多様化した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2023年度は、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において、金融工学チームの強化と構造化が際立った。リスクプーリングツール（GIEリスクシンジケーション）ならびに専用リスクおよび流動性（「ENR」および「ETI」ファンド）の開発を通じて、現在、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、主要な再生可能エネルギーおよびエネルギー転換のための資金調達事業につきその立場を確認できるようになっている。具体的には、ディエップ洋上風力発電所（タービン62基を備えた風力発電所で、2026年から約850,000人に持続可能な電力を供給する。これは、現在のセヌ＝マリティーム県の人口のほぼ3分の2に相当）や、ノワールムーティエ洋上風力発電所（タービン62基を備えた風力発電所で、2025年までに約800,000人に再生可能エネルギーを供給する。これは、ヴァンデ県の人口に相当）などである。最後に、エクイティブリッジ・ローンや長期不動産投資家向け資金調達のような新たな活動が展開され、報酬および手数料のソースが多様化した。

(後略)

オネー

<訂正前>

グループBPCE（50.1％）とオーシャン・ホールディング（49.9％）の子会社であるオネーは、国際的重要性を持つフランスの銀行であり、決済ソリューション、金融業務ソリューションおよび保険ソリューションのエキスパートである。1983年の創業以来、欧州10カ国を超える国で、7百万人以上の顧客の日常生活を支えている。新しい消費者動向の担い手として、店舗とオンラインの両方において、シンプルかつ安全な購買経路を通じ、消費資金調達のためのソリューションを顧客に提供している。現在オネーは、はフランスにおいて3分割または4分割決済のリーダーである。オネーは、子会社のOneytrustを通じて、不正検出とデジタル識別のリーダーでもある。

(後略)

<訂正後>

グループBPCE（50.1％）とオーシャン・ホールディング（49.9％）の子会社であるオネーは、国際的重要性を持つフランスの銀行であり、決済ソリューション、金融業務ソリューションおよび保険ソリューションのエキスパートである。1983

年の創業以来、欧州10カ国を超える国で、7百万人以上の顧客の日常生活を支えている。新しい消費者動向の担い手として、店舗とオンラインの両方において、シンプルかつ安全な購買経路を通じ、消費資金調達のためのソリューションを顧客に提供している。現在オネーは、フランスにおいて3分割または4分割決済のリーダーである。オネーは、子会社のOneytrustを通じて、不正検出とデジタル識別のリーダーでもある。

(後略)

BPCEアシュアランシズ

<訂正前>

(前略)

BPCEアシュアランシズの保険子会社(BPCEアシュアランシズ IARD、BPCE IARD、BPCEビー、BPCEライフ)では、それら商品販売していない。拡大当行グループの銀行ネットワークがその保険商品を販売している⁽¹⁾。

2023年の**個人向け保険事業**は上昇傾向であった。

BPCEビーは貯蓄および年金業務での成長力を裏付け、流入総額は16%増の12.95十億ユーロとなった。純流入額は対前年同期比17.7%増の5.5十億ユーロとなった。

個人保護保険では、特にリテール市場における葬儀保険とマーケットプロフェッショナルにおけるキーマン契約が販売モメンタムを推進した。

(中略)

最後に、BPCEアシュアランシズは、気候に対するコミットメントに関する先駆者的な保険会社としての地位を確固たるものとした。毎年、投資額の最低10%をグリーン資産に投資しており、2030年度までに投資残高の10%がグリーン資産への投資となることを目標としている。2023年度には、投資案件の51.8%にグリーン基準が含まれおり、目標を達成している。また、グリーン残高の比率は貸付額全体の12.6%となり、1年間で5.1ポイント上昇した。最後に、BPCEビーの顧客に提供されるSRI(社会的責任投資)認証ファンドの割合は現在61%で、2024年度までに60%にすることを目標としている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

BPCEアシュアランシズの保険子会社(BPCEアシュアランシズ IARD、BPCE IARD、BPCEビー、BPCEライフ)では、自社の商品販売していない。拡大当行グループの銀行ネットワークがその保険商品を販売している⁽¹⁾。

2023年の**個人向け保険事業**は上昇傾向であった。

BPCEビーは貯蓄および年金業務での成長力を裏付け、流入総額は16%増の12.95十億ユーロとなった。純流入額は対前年同期比17.7%増の5.5十億ユーロとなった。

個人保護保険では、特にリテール市場における葬儀保険とプロフェッショナルマーケットにおけるキーマン契約が販売モメンタムを推進した。

(中略)

最後に、BPCEアシュアランシズは、気候に対するコミットメントに関する先駆者的な保険会社としての地位を確固たるものとした。毎年、投資額の10%をグリーン資産に投資しており、遅くとも2030年度までに投資残高の10%がグリーン資産への投資となることを目標としている。2023年度には、投資案件の51.8%にグリーン基準が含まれおり、目標を達成している。また、グリーン残高の比率は貸付額全体の12.6%となり、1年間で5.1ポイント上昇した。最後に、BPCEビーの顧客に提供されるSRI(社会的責任投資)認証ファンドの割合は現在61%で、2024年度までに60%にすることを目標としている。

(後略)

デジタル・決済関連業務部門

2023年度

< 訂正前 >

(前略)

デジタルバンキングの成功は2023年に裏付けられ、モバイルアプリケーションのアクティブ顧客は11百万人を超え、*Secur ' Pass* (強化認証) を利用する顧客は10百万人を超えた。拡大当行グループのモバイル・アプリケーションの評価は、App Storeで4.7/5.0を獲得するなど、市場最高レベルを維持している。2023年には、顧客によるアラートの導入も加速した。リアルタイム・アラートの幅広い選択肢の提供は非常に人気で、現在、8百万人以上の顧客が少なくともひとつのアラートを有効化している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

デジタルバンキングの成功は2023年に裏付けられ、モバイルアプリケーションのアクティブ顧客は11百万人を超え、*Sécur ' Pass* (強化認証) を利用する顧客は10百万人を超えた。拡大当行グループのモバイル・アプリケーションの評価は、App Storeで4.7/5.0を獲得するなど、市場最高レベルを維持している。2023年には、顧客によるアラートの導入も加速した。リアルタイム・アラートの幅広い選択肢の提供は非常に人気で、現在、8百万人以上の顧客が少なくともひとつのアラートを有効化している。

(後略)

金融ソリューション・専門サービス部門

< 訂正前 >

金融ソリューション・専門サービス (FSE) 部門は、拡大当行グループの法人顧客に対し、金融業務、保険、保管およびアドバイザーサービスの専門知識を結集している。

FSEを構成する事業体は以下の通りである。

< 訂正後 >

金融ソリューション・専門サービス (FSE) 部門は、拡大当行グループの法人顧客に対し、金融業務、保険、保管およびアドバイザーサービスに関するBPCEの専門知識を結集している。

FSEを構成する事業体は以下の通りである。

2023年度

< 訂正前 >

(前略)

最後に、Bureau Véritas Certificationは、BPCEファクターのサービスの認定およびラベリングを8年連続で確認し、顧客が認識する高い品質レベルが評価され、総合満足度は92%であった。

(中略)

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション(CEGC)は、グループBPCEのネットワークにより生み出された個人顧客向けの201,516件の不動産ローンを、市場動向に沿って、2022年と比較して31%減の31.5十億ユーロで保証した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

最後に、Bureau Veritas Certificationは、BPCEファクターのサービスの認定およびラベリングを8年連続で確認し、顧客が認識する高い品質レベルが評価され、総合満足度は92%であった。

(中略)

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション(CEGC)は、グループBPCEのネットワークにより生み出された個人顧客向けの201,516件の不動産ローンを、市場動向に沿って、2022年と比較して31%減の合計31.5十億ユーロで保証した。

(後略)

3(3).2 グローバル財務サービス

ウェルス・マネジメント

2023年度の重要な事象

<訂正前>

・ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、戦略的ロードマップを発表し、特にルクセンブルグでの再配置、新たなブランド・アイデンティティ、ITインフラの改善に関する変革プログラムを推進した。

(後略)

<訂正後>

・ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、戦略的ロードマップを発表し、特にルクセンブルクでの再配置、新たなブランド・アイデンティティ、ITインフラの改善に関する変革プログラムを推進した。

(後略)

従業員貯蓄および年金貯蓄

<訂正前>

従業員貯蓄および年金貯蓄のリーダーであるナティクシス・アントレパーニュは、90,000を超える法人顧客⁽¹⁾の未来と、3.2百万人を超える貯蓄者⁽¹⁾への奉仕のために投資している。50年超にわたるイノベーションのパイオニアとして、各種規模の企業に対し、従業員貯蓄および退職金制度(PEE、PERCO、PER *Collectif*、PER *Obligatoire*)ならびに従業員株式所有制度を設立・管理し、業績向上の原動力となるよう支援している。預貯金目標を達成できるよう、独自の高性能な運用サービスを提供している。ナティクシス・アントレパーニュは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの関連会社15社超の運用会社の豊富な専門サービスを活用している。運用資産は35十億ユーロを超え⁽¹⁾、SRIおよび連帯ベースのアセット・マネジメントのリーダーであり、SRIの従業員貯蓄および年金貯蓄の市場シェアは20.3%⁽²⁾、連帯ベースの従業員貯蓄の市場シェアは21.1%⁽²⁾となっている。

(後略)

< 訂正後 >

従業員貯蓄および年金貯蓄のリーダーであるナティクシス・アントレパーニュは、90,000を超える法人顧客⁽¹⁾の未来と、3.2百万人を超える貯蓄者⁽¹⁾への奉仕のために投資している。50年超にわたるイノベーションのパイオニアとして、各種規模の企業に対し、従業員貯蓄および退職金制度（PEE、PERCO、PER *Collectif*、PER *Obligatoire*）ならびに従業員株式所有制度を設立・管理し、業績向上の原動力となるよう支援している。預貯金目標を達成できるよう、独自の高性能な運用サービスを提供している。ナティクシス・アントレパーニュは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの関連会社15社超の運用会社の豊富かつ多様な専門サービスを活用している。運用資産は35十億ユーロを超え⁽¹⁾、SRIおよび連帯ベースのアセット・マネジメントのリーダーであり、SRIの従業員貯蓄および年金貯蓄の市場シェアは20.3%⁽²⁾、連帯ベースの従業員貯蓄の市場シェアは21.1%⁽²⁾となっている。

（後略）

2023年度の重要な事象

<訂正前>

(前略)

・ナティクシス・アントレバーニュは、「Mieux Vivre Votre Argent」誌の長期従業員貯蓄部門で第2位を獲得し、5年間で最も優れた分散型ファンドとして表彰された。

(後略)

<訂正後>

(前略)

・ナティクシス・アントレバーニュは再度、「Mieux Vivre Votre Argent」誌の長期従業員貯蓄部門で第2位を獲得し、5年間で最も優れた分散型ファンドとして表彰された。

(後略)

コーポレート・投資銀行業務

<訂正前>

(前略)

最後に、合併・買収：合併・買収(M&A)専門チームが、大規模・中規模商工業企業、機関投資家、投資ファンドを対象に、売却、合併、資金調達、リストラクチャリング、資本保全の準備と実施を支援する。その専門性は、次の世界8カ国7店舗のネットワークに基づく：ナティクシス・パートナーズ、ソロモン・パートナーズ、フェンチャーチ、ナティクシス・パートナーズ・イベリア、ヴァーミリオン、アズール・キャピタル、およびクリッパートン。

(後略)

<訂正後>

(前略)

最後に、合併・買収(M&A)専門チームが、大規模・中規模商工業企業、機関投資家、投資ファンドを対象に、売却、合併、資金調達、リストラクチャリング、資本保全の準備と実施を支援する。その専門性は、次の世界8カ国7店舗のネットワークに基づく：ナティクシス・パートナーズ、ソロモン・パートナーズ、フェンチャーチ、ナティクシス・パートナーズ・イベリア、ヴァーミリオン、アズール・キャピタル、およびクリッパートン。

(後略)

2023年度の重要な事象

<訂正前>

(前略)

これらの分野におけるナティクシスCIBの専門知識と革新能力は、本年度も顧客と市場から高く評価され、「The Banker Investment Banking Award 2023 (ザ・バンカー・インベストメント・バンキング・アワード2023)」、「Investment Bank of the year for sustainability-linked loans (インベストメントバンク・オブ・ザ・イヤー・オブ・サステナビリティ・リンク・ローン)」、「IJ Global ESG awards 2023 (IJグローバルESG賞2023)」、「ナティクシスCIB - ESG Infrastructure & Energy Bank Award (ESGインフラストラクチャ・エネルギー銀行賞)」、「Environmental Finance Impact Awards (環境金融インパクト賞)」、「Fund of the year -

Private Equity (ファンド・オブ・ザ・イヤー-プライベート・エクイティ)」、「Fund of the year - Listed Equity (ファンド・オブ・ザ・イヤー - 上場エクイティ)」、「Personality of the year (パーソナリティ・オブ・ザ・イヤー)」、「IFRアワード2023: ESG Insight & Commodity Derivatives House of the year (ESGインサイト&コモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー)」を受賞した。

<訂正後>

(前略)

これらの分野におけるナティクシスCIBの専門知識と革新能力は、本年度も顧客と市場から高く評価され、「The Banker Investment Banking Award 2023 (ザ・バンカー・インベストメント・バンキング・アワード2023)」、「Investment Bank of the year for sustainability-linked loans (インベストメントバンク・オブ・ザ・イヤー・フォー・サステナビリティ・リンク・ローン)」、「IJ Global ESG awards 2023 (IJグローバルESG賞2023)」、「ナティクシスCIB - ESG Infrastructure & Energy Bank Award (ESGインフラストラクチャ・エネルギー銀行賞)」、「Environmental Finance Impact Awards (環境金融インパクト賞)」、「Fund of the year - Private Equity (ファンド・オブ・ザ・イヤー-プライベート・エクイティ)」、「Fund of the year - Listed Equity (ファンド・オブ・ザ・イヤー - 上場エクイティ)」、「Personality of the year (パーソナリティ・オブ・ザ・イヤー)」、「IFRアワード2023: ESG Insight & Commodity Derivatives House of the year (ESGインサイト&コモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー)」を受賞した。

4【関係会社の状況】

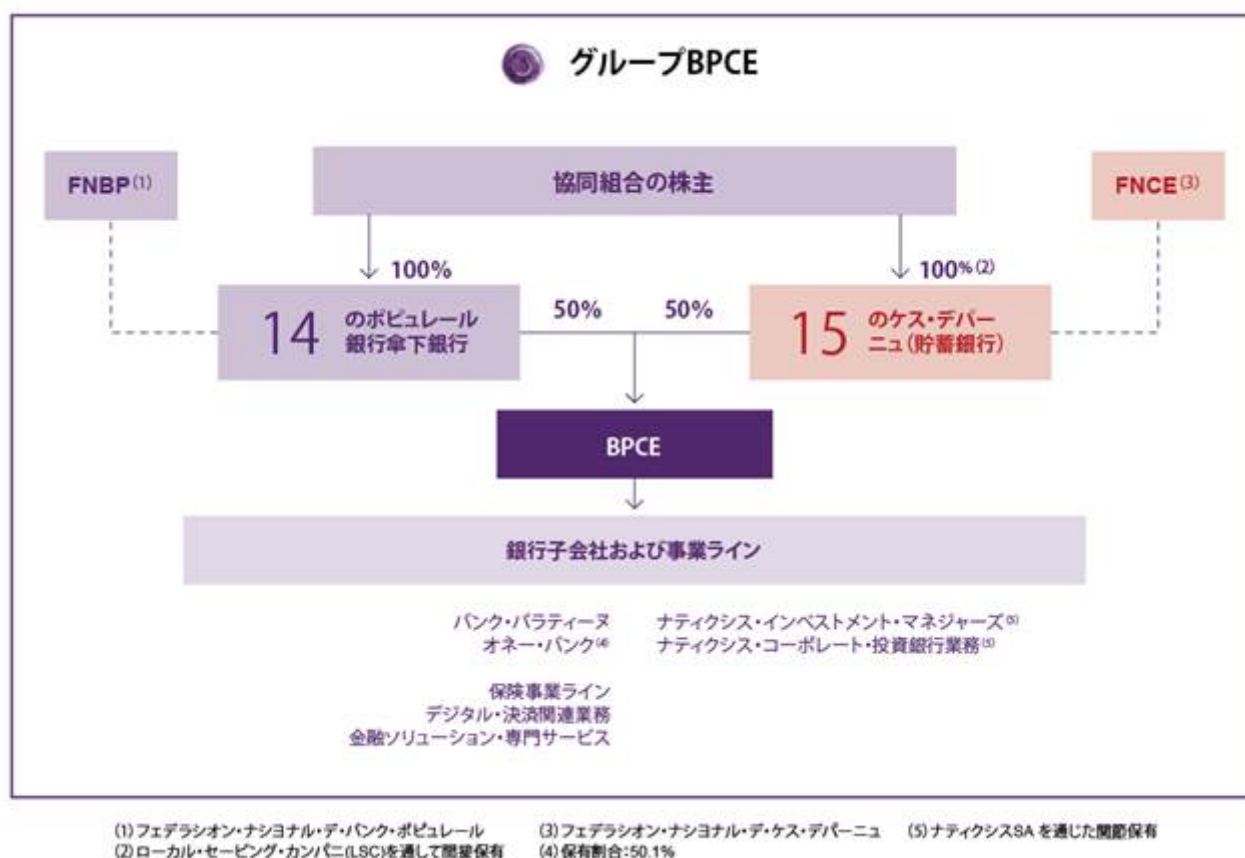
(1) 株主

<訂正前>

拡大当行グループの組織構成

ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、9.6百万人の協同組合の株主により保有されている。安定性が非常に高いかかる株主構成には、強固な協調性が備わっている。

（中略）



（後略）

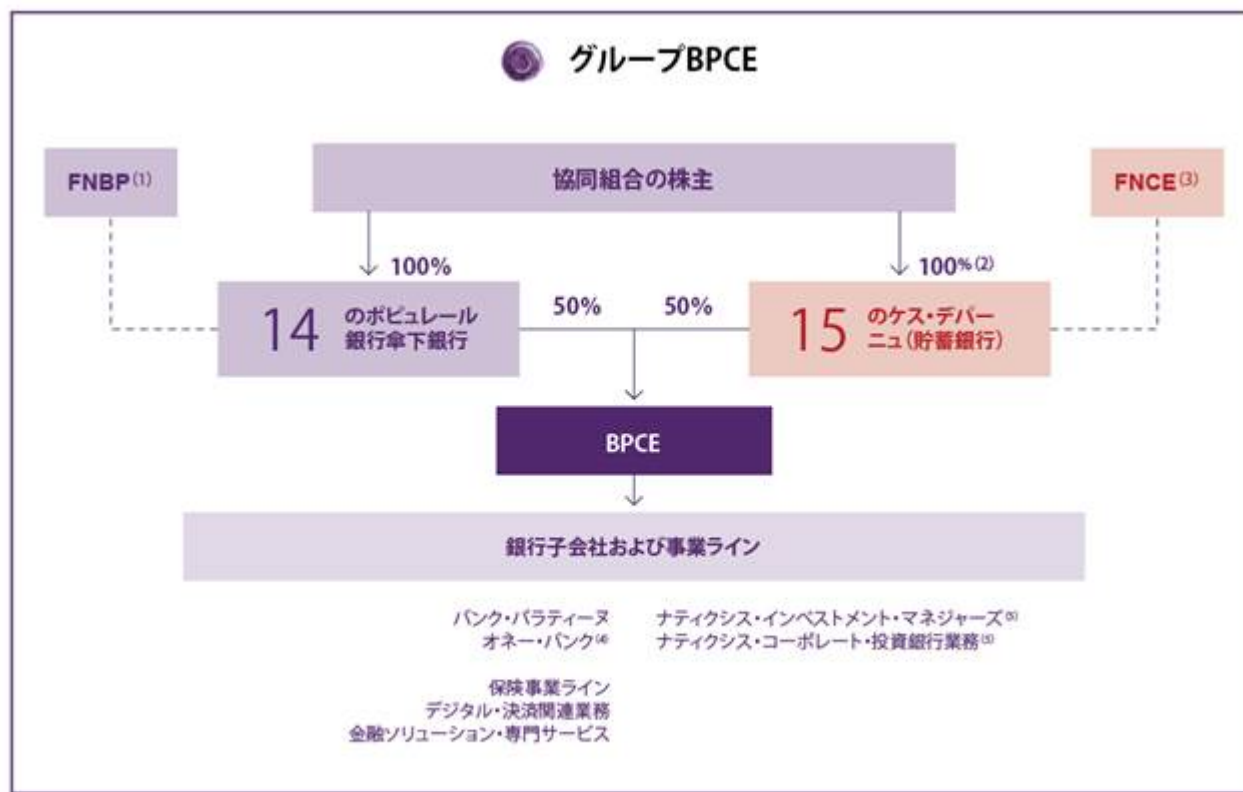
<訂正後>

拡大当行グループの組織構成

概要

ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、9.6百万人の協同組合の株主により保有されている。安定性が非常に高いかかる株主構成には、強固な協調性が備わっている。

（中略）



(1) フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュラー
(2) ローカル・セービング・カンパニー(LSC)を通して間接保有

(3) フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ
(4) 保有割合: 50.1%

(5) ナディクシスSA を通じた間接保有

(後略)

5【従業員の状況】

(2) グループBPCE

社会的、能動的かつ責任のある戦略

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 行動倫理規範 (<http://guide-ethique.groupebpce.fr/>)

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 行動倫理規範 (<https://www.groupebpce.com/en/the-group/compliance/>)

(後略)

5(2).1従業員の確保と定着による次世代の準備

包括的な雇用主であるグループBPCE

若者の職業的統合を促進し、ワークスタディプログラムを就職前の目的達成の手段として活用する。

< 訂正前 >

(前略)

BPとCEの商業ネットワークに迎え入れられたワークスタディの学生数は年々増加している。ワークスタディの学生の3人に1人がコース終了時に雇用されている。

(中略)

これらすべての取組みにより、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の販売ネットワークにおけるワークスタディ学生数が大幅に増加した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

BPとCEの商業ネットワークに迎え入れられたワークスタディの学生数は年々増加している。ワークスタディの学生の3人に1人がコース終了時に雇用されている。

(中略)

これらすべての取組みにより、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の販売ネットワークにおけるワークスタディ学生数が大幅に増加した。

(後略)

5(2).6 あらゆる形態の差別と闘い、インクルージョンを促進するための拡大当行グループの行動の強化

ダイバーシティのカルチャーの拡大当行グループ全機関への浸透

職場における性差別およびハラスメントとの闘いに対する一般啓発活動の継続

< 訂正前 >

グループBPCEは、2022年1月25日に、職場での、いわゆる通常の性差別と戦うための#StOpE戦略に関する誓約書に署名することで、女性にも男性にも敬意を持って働く環境を促進しようという野心を再確認し、性差別およびハラスメントと戦う当グループのポリシーを追求する。

(後略)

< 訂正後 >

グループBPCEは、2022年1月25日に、職場での、いわゆる通常の性差別と戦うための#StOpE戦略に関する誓約書に署名することで、女性にも男性にも敬意を持って働く環境を促進しようという意欲を再確認し、性差別およびハラスメントと戦う当グループのポリシーを追求する。

(後略)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

変革の進む社会と深く合致した意欲的な事業開発計画

<訂正前>

2021年7月8日に公式に発表されたこの「BPCE 2024」と題する事業開発計画では以下の「より団結し、より有益で、より強く（More United, More Useful, More Robust）」という共通のスローガンが掲げられている。

（後略）

<訂正後>

BPCE 2024事業開発計画では以下の「より団結し、より有益で、より強く（More United, More Useful, More Robust）」という共通のスローガンが掲げられている。

（後略）

単一の目標：すべての人が利用しやすい銀行、保険、アセット・マネジメントサービスで主要な地位を確立すること。

<訂正前>

この意欲的なイニシアチブは、3つの戦略的優先項目、3つの主要原則、そして各事業ライン（リテール・バンキングおよび保険業務、グローバル財務サービス）に対するひととおりの強い意欲に基づいている。

<訂正後>

「BPCE 2024 - より団結し、より有益で、より強く」という意欲的な事業開発計画は、3つの戦略的優先項目、3つの主要原則、そして各事業ライン（リテール・バンキングおよび保険業務、グローバル財務サービス）に対する強い意欲に基づいている。

<訂正前>

3つの戦略的優先項目：ウィニングスピリット、顧客、気候

（後略）

<訂正後>

BPCE 2024事業開発計画は、以下の3つの戦略的優先項目に基づいている。

（後略）

<訂正前>

3つの主要原則：シンプルであること、革新的であること、安全であること

- ・シンプルであること：よりシンプルで、より分かりやすく、より効率的な組織であること。
- ・革新的であること：データと未来の働き方におけるひととおりの強い意欲、人事革新の基礎となること。

- ・安全であること：拡大当行グループの経済的なパフォーマンスの向上と、信頼できる第三者機関としての役割を確認すること。

<訂正後>

当該事業計画はまた、3つの主要原則により、特徴づけられる。

- ・シンプルであること：よりシンプルで、より分かりやすく、より効率的な組織であること。
- ・革新的であること：データと未来の働き方における強い意欲、人事革新の基礎となること。
- ・安全であること：拡大当行グループの経済的なパフォーマンスの向上と、信頼できる第三者機関としての役割を確認すること。

BPCE 2024戦略プランおよび目標

3つの戦略的優先項目

国際展開

<訂正前>

> グローバル事業ラインの国際舞台での成長の加速

アセット・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務では、米国をフランスに次ぐ主要市場であると認識し、またアジア太平洋地域（APAC）での展開を加速させている。

（後略）

<訂正後>

> グローバル事業ラインの国際舞台での成長の加速

アセット・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務では、米国をフランスに次ぐ第2の主要市場であると認識し、またアジア太平洋地域（APAC）での展開を加速させている。

（後略）

ポートフォリオを「ネットゼロ」目標に沿ったものにする

<訂正前>

（前略）

- ・銀行勘定の主なエクスポージャーについて、気候への影響を測定し、調整に向けた目標を定義すること。

<訂正後>

（前略）

- ・すべてのポートフォリオについて、気候への影響を測定し、調整に向けた目標を定義すること。

<訂正前>

顧客の環境移行をサポート

(後略)

< 訂正後 >

すべての顧客の環境移行をサポート

(後略)

拡大当行グループの環境フットプリント削減の加速化

< 訂正前 >

低炭素経済の実現に向けて

- ・グループBPCEは、TCFD^(注)の提言に基づいて気候に関する報告書を公表し、低炭素経済への移行と気候変動の影響への適応をサポートするための行動を詳述している。

(後略)

< 訂正後 >

低炭素経済の実現に向けて

- ・グループBPCEおよびナティクスは、TCFD^(注)の提言に基づいて気候に関する初めての報告書を公表し、低炭素経済への移行と気候変動の影響への適応をサポートするための行動を詳述している。

(後略)

< 訂正前 >

信頼される第三者としての役割

(後略)

< 訂正後 >

信頼される第三者としての確固とした役割

(後略)

BPCE 2024戦略プランの目標

< 訂正前 >



拡大当行グループの
2024 年の財務目標
およびアンビション

銀行業務純収益	~25.5十億
リスクコスト	25BPS未満
CET1	15.5%超
劣後TLAC/MREL	23.5%超
顧客の獲得	
2020年以降の主なアクティブ個人顧客:750,000	
フランス国外におけるアセット&ウェルス・マネジメントの収益シェア:60%	
フランス国外におけるコーポレート・投資銀行業務の収益シェア ⁽²⁾ :70%	
拡大当行グループのカーボンフットプリント: 2019年度比-15%	
資産運用:第8条および第9条の資産運用の50%	
年間3件以上のグリーン・ソーシャルを発行	
プランの全期間にわたり40超のデジタルNPS ⁽³⁾	
40超の損害保険顧客関係のNPS	

2023年12月31日現在

銀行業務純収益	22.2十億ユーロ
リスクコスト	20BPS
CET1 割合	15.6%
TLAC/MREL 割合 ⁽¹⁾	25.4%
2023年末時点	903,000超
2023年末時点	63%
2023年末時点	66%
2023年末時点	-15%
第8条および 第9条の資産運用の	41%
4件の発行(2.25十億ユーロ)を2023年に実施	
2023年末時点	52
2023年末時点	68

(1) グループBPCEは、自己資本規制(CRR)第72条Ter[3]により提供されている上位優先債を使用する可能性を放棄することを選択した。

(2) 自己勘定およびグループ内勘定を除く顧客貢献。

(3) 個別およびプロフェッショナルの顧客。

< 訂正後 >



拡大当行グループの
2024 年の財務目標
およびアンビション

銀行業務純収益	~25.5十億
リスクコスト	25BPS未満
CET1	15.5%超
劣後TLAC/MREL	23.5%超
顧客の獲得	
2020年以降の主なアクティブ個人顧客:750,000	
フランス国外におけるアセット&ウェルス・マネジメントの収益シェア:60%	
フランス国外におけるコーポレート・投資銀行業務の収益シェア ⁽²⁾ :70%	
拡大当行グループのカーボンフットプリント: 2019年度比-15%	
資産運用:第8条および第9条の資産運用の 50%	
年間3件以上のグリーン・ソーシャルを発行 プランの全期間にわたり40超のデジタルNPS ⁽³⁾	
40超の損害保険顧客関係のNPS	

2023年12月31日現在

銀行業務純収益	22.2十億ユーロ
リスクコスト	20BPS
CET1 割合	15.6%
TLAC/MREL 割合 ⁽¹⁾	25.4%
2023年末時点	903,000超
2023年末時点	63%
2023年末時点	66%
2023年末時点	-15%
第8条および 第9条の資産運用の	41%
4件の発行(2.25十億ユーロ)を2023年に実施	
2023年末時点	52
2023年末時点	68

(1) グループBPCEは、自己資本規制(CRR)第72条Ter[3]により提供されている上位優先債を使用する可能性を放棄することを選択した。

(2) 自己勘定およびグループ内勘定を除く顧客貢献。

(3) 個人および専門家顧客。

3【事業等のリスク】

(1) 発行会社に関するリスク

リスク・ファクター

<訂正前>

(前略)

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および/または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEがこれまでで最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、現在までに特定されている、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および/または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEがこれまでで最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

(後略)

金融リスク

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

(前略)

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、市場の縮小が拡大するおよび/または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、広範囲に及ぶ市場の縮小および／または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

（後略）

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、グループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、その業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

< 訂正前 >

（前略）

グループBPCEの流動性とその結果は、特に地政学的危機、健康危機または金融危機に関連する一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスもしくは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、または拡大当行グループもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

グループBPCEの流動性とその業績は、特に地政学的危機、健康危機または金融危機に関連する一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスもしくは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、または拡大当行グループもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

（後略）

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

< 訂正前 >

（前略）

金融安全保障の面では、マネーロンダリングとテロ資金供与との闘いは、欧州の取り組みの一環である。現在試行中のマネーロンダリング防止（AML）パッケージは、規制対象業種、特に金融部門に対する要求事項を大幅に整合化し、レベルを引き上げるものである。このパッケージには、2024年に設立される新たな欧州当局、AML当局による監督機能の体系的変更も含まれる。今後は、次のような二重の権限を持つことになる。（i）監督の権限。2027年時点で、EUは約40の金融機関を直接監督下に置き、その他の金融セクターは各国当局を通じて間接的に監督することになる。そして、（ii）EUの金融情報機関（FIU）を調整する権限。AML-CTF

分野におけるEBAの権限が徐々に強化されていることも、銀行グループに対する連結監督要件という点で、これらの規制をプルデンシャル・ルールと歩調を合わせる傾向にあることを裏付けている。

不遵守リスクの顕在化は、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティング目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、供給業者と取引する際のデュー・ディリジェンスの不遵守、顧客による犯罪行為（汚職、租税詐欺、麻薬密売、隠匿工作、大量破壊兵器拡散のための資金調達など）に由来する可能性が高く、テロ行為に関連する金融取引を検知するための法的・規制的義務の不遵守などにつながる可能性がある。不遵守のリスクは、国際的制裁措置（禁輸措置、グループBPCEが所在する法域で適用される国内措置の対象となる個人の資産凍結、欧州連合の制限、または特定の外国当局による域外制裁措置）の実施の失敗につながる可能性もある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

金融安全保障の面では、マネーロンダリングとテロ資金供与との闘いは、欧州の取り組みの一環である。現在試行中のマネーロンダリング防止（AML）パッケージは、規制対象業種、特に金融部門に対する要求事項を大幅に整合化し、レベルを引き上げるものである。このパッケージには、2024年に設立される新たな欧州当局、AML当局による監督機能の体系的変更も含まれる。今後は、次のような二重の権限を持つことになる。（i）監督の権限。2027年時点で、AML当局は約40の金融機関を直接監督下に置き、その他の金融セクターは各国当局を通じて間接的に監督することになる。そして、（ii）EUの金融情報機関（FIU）を調整する権限。AML-CTF分野におけるEBAの権限が徐々に強化されていることも、銀行グループに対する連結監督要件という点で、これらの規制をプルデンシャル・ルールと歩調を合わせる傾向にあることを裏付けている。

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティング目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、供給業者と取引する際のデュー・ディリジェンスの不遵守、顧客による犯罪行為（汚職、租税詐欺、麻薬密売、隠匿工作、大量破壊兵器拡散のための資金調達など）に由来する可能性が高く、テロ行為に関連する金融取引を検知するための法的・規制的義務の不遵守などにつながる可能性がある。不遵守のリスクは、国際的制裁措置（禁輸措置、グループBPCEが所在する法域で適用される国内措置の対象となる個人の資産凍結、欧州連合の制限、または特定の外国当局による域外制裁措置）の実施の失敗につながる可能性もある。

（後略）

グループBPCEまたは第三者の情報システムの中断または障害は、商業上の損失を含む損失につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

（前略）

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果た

すチャンネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および／またはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの通信および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの通信および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャンネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および／またはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

（後略）

風評リスクおよび法務リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

< 訂正前 >

（前略）

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

(後略)

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全是、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

<訂正前>

グループBPCEが採用しているリスク管理方針ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。

(後略)

<訂正後>

グループBPCEが採用しているリスク管理方針ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できない一部のリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。

(後略)

戦略、事業およびエコシステム・リスク

気候および環境リスクの物理的および遷移要素は、経済プレイヤーへの影響とともに、グループBPCEの業務、収益および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

(前略)

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、晩霜、火災および嵐など)の深刻度と増大した頻度、ならびに気候および環境の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇または生物多様性の喪失、土壌と水の汚染、水ストレスの状況など)

に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、毎年フランス南東部を襲うセブノール現象は、建物、工場およびオフィスなどの浸水を招き、顧客のビジネスを停滞させ、または不可能にする場合がある。さらに、物理的な気候リスクは、グループBPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って広がる可能性があり、それが債務不履行につながり、その結果、グループBPCEに財務上の損失をもたらす可能性がある。これらの物理的気候リスクは、銀行業務と保険業務の両部門で増大し、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

遷移リスクとは、低炭素経済や環境負荷の低い経済への適応プロセスに関連するもので、規制、技術、社会人口統計学的な変化をもたらす可能性がある。このような排出削減のプロセスは、金融資産の価値や企業の収益性に影響を及ぼし、経済のあらゆるセクターに多大な影響を与える可能性が高い。法人であれ個人の顧客であれ、経済プレイヤーのためのこの遷移に関わるコストの増加は、債務不履行の増加につながり、グループBPCEの損失を大幅に増加させる可能性がある。例えば、フランスでは、2019年11月8日に施行された「エネルギーと気候に関する法律」により、エネルギー効率の極めて低い不動産の売却や賃貸が2023年以降部分的に制限され、2028年以降は完全に制限される見通しである。したがって、グループBPCEの顧客によっては、かかる物件の売却や賃貸を想定した改修工事を計画する必要がある。このリスクは、グループBPCEの顧客が費用のかかる工事を行うことができず、その結果、予算の均衡のために必要な財務運営を行うことができなくなること、または遷移が行われないためにレピュテーション・リスクが生じる可能性があることにある。したがって、グループBPCEのこれらの顧客は支払不能に陥る可能性があり、その場合、グループBPCEは大きな財務的損失を被ることになる。

<訂正後>

(前略)

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、晩霜、火災および嵐など)の深刻度と増大した頻度、ならびに気候および環境の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇または生物多様性の喪失、土壌と水の汚染、水ストレスの状況など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、毎年フランス南東部を襲うセヴェンヌの豪雨は、建物、工場およびオフィスなどの浸水を招き、顧客のビジネスを停滞させ、または不可能にする場合がある。さらに、物理的な気候リスクは、グループBPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って広がる可能性があり、それが債務不履行につながり、その結果、グループBPCEに財務上の損失をもたらす可能性がある。これらの物理的気候リスクは、銀行業務と保険業務の両部門で増大し、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

遷移リスクとは、低炭素経済や環境負荷の低い経済への適応プロセスに関連するもので、規制、技術、社会人口統計学的な変化をもたらす可能性がある。このような排出削減のプロセスは、金融資産の価値や企業の収益性に影響を及ぼし、経済のあらゆるセクターに多大な影響を与える可能性が高い。法人であれ個人の顧客であれ、経済プレイヤーにとってこの遷移に関わるコストの増加は、債務不履行の増加につながり、グループBPCEの損失を大幅に増加させる可能性がある。例えば、フランスでは、2019年11月8日に施行された「エネルギーと気候に関する法律」により、エネルギー効率の極めて低い不動産の売却や賃貸が2023年以降部分的に制限され、2028年には完全に制限される見通しである。したがって、グループBPCEの顧客によっては、かかる物件の将来的な売却や賃貸を想定した改修工事を計画する必要がある。このリスクは、グループBPCEの顧客が費用のかかる工事を行うことができず、その結果、予算の均衡のために必要な金融取引を完了することができなくなること、または当該取引が行われないためにレピュテーション・リスクが生じる可能性があることにある。したがって、グループBPCEのこれらの顧客は支払不能に陥る可能性があり、その場合、グループBPCEは大きな財務的損失を被ることになる。

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

<訂正前>

(前略)

経済見通しは、特にここ数カ月のように地政学的緊張を背景に不確実性とリスクが高まっている状況では、依然として弱含みである。実際、解消すべき不均衡の程度（公的債務および民間債務、インフレメカニズム、地理的およびセクター的状況の不均質性、多くの重複する世界的リスク）もまた、先進国経済を常に下降スパイラルに陥れる可能性がある。加えて、金融不安リスクの再来（民間債務の水準や不動産危機に対する最近の中国の懸念など）、自然災害の発生の可能性、健康リスクもある。これらの複合的な脅威は、主に、地政学的・経済的不確実性に関わるものである。ロシアによるウクライナ戦争と中東紛争、イランにおける核兵器の利用可能性、米中地政学的緊張と保護主義的傾向の高まり、金融引き締めの実体経済への伝達速度、さらには貯蓄率が健康危機前の水準を大きく上回っている欧州とフランスの消費者の行動などである。

(後略)

<訂正後>

(前略)

経済見通しは、特にここ数カ月のように地政学的緊張を背景に不確実性とリスクが高まっている状況では、依然として弱含みである。実際、解消すべき不均衡の程度（多くの重複する世界的リスクと同時に発生している公的債務および民間債務、インフレメカニズム、地理的およびセクター的状況の不均質性）もまた、先進国経済を常に下降スパイラルに陥れる可能性がある。加えて、金融不安リスクの再来（民間債務の水準や不動産危機に対する最近の中国の懸念など）、自然災害の発生の可能性、健康リスクもある。これらの複合的な脅威は、主に、地政学的・経済的不確実性に関わるものである。ロシアによるウクライナ戦争と中東紛争、イランにおける核兵器の利用可能性、米中地政学的緊張と保護主義的傾向の高まり、金融引き締めの実体経済への伝達速度、さらには貯蓄率が健康危機前の水準を大きく上回っている欧州とフランスの消費者の行動などである。

(後略)

<訂正前>

感染症（新型コロナウイルス感染症など）の世界的流行のリスクおよびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がり、複数の事業セクターの経済状況に悪影響を及ぼし、経済プレイヤーの財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策(国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など)の実施を余儀なくされた。政府（保証付ローン、税金および社会扶助など）および銀行（支払猶予）の制度が整備された。一部のカウンターパーティーは、この前例のない時期から弱体化する。

経済・社会活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年から2022年にかけて実施された。とりわけフランス政府により、一方では企業および専門家顧客、他方では個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・プログラムとともに、ここ数四半期は金利に関する制限的な金融政策が実施された。グループBPCEは、顧客を財政的にサポートし、この危機による業務や収入への影響を顧客が克服できるように支援するために、フランスの政府保証付ローン制度に積極的に参加してきた（特定の専門家顧客および零細企業／中小企業に対する融資の6カ月の自動繰延べな

ど)。しかしながら、こうした措置は、感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるに十分であることを保証するものではない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分を上限として、借り手の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

<訂正後>

感染症（新型コロナウイルス感染症など）の世界的流行のリスクおよびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がり、複数の事業セクターの経済状況に悪影響を及ぼし、経済プレイヤーの財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策(国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など)の実施を余儀なくされた。政府（保証付ローン、税金および社会扶助など）および銀行（支払猶予）の制度が整備された。一部のカウンターパーティーは、この前例のない時期から弱体化した。

経済・社会活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年から2022年にかけて実施された。とりわけフランス政府により、一方では企業および専門家顧客、他方では個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・パッケージとともに、ここ数四半期は金利に関する制限的な金融政策が実施された。グループBPCEは、顧客を財政的にサポートし、この危機による業務や収入への影響を顧客が克服できるように支援するために、フランスの政府保証付ローン制度に積極的に参加してきた（特定の専門家顧客および零細企業／中小企業に対する融資の6ヵ月の自動繰延べなど）。しかしながら、こうした措置は、感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるに十分であることを保証するものではない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分を上限として、借り手側の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

グループBPCEは、BPCE 2024戦略プランの目的を達成できない可能性がある。

<訂正前>

（前略）

BPCE 2024戦略プランの成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施される非常に多くの取組みが基となる。戦略プランの目標の大半は達成される見込みだが、経済環境の突然の大きな変化により、達成できないものもあるかもしれない。グループBPCEがBPCE 2024戦略プランで定めた目標をすべて達成できない場合、その財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

<訂正後>

（前略）

BPCE 2024戦略プランの成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施される非常に多くの取組みが基となる。戦略プランの目標の大半は達成される見込みだが、経済環境の突然の大きな変化により、達成できないものもあるかもしれない。グループBPCEがBPCE 2024戦略プランで定めた目標をすべて達成できない場合、その財政状態および業績に程度の差はあるが重大な影響を及ぼす可能性がある。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

<訂正前>

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2023年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり⁽¹⁾、個人、専門職、自営業向け銀行としては第2位である⁽²⁾。住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する⁽²⁾。リテール・バンキングおよび保険業務では、2023年12月31日現在の貸付金残高は719十億ユーロ（2022年12月31日現在：701十億ユーロ）、貯蓄預金残高は⁽³⁾918十億ユーロ（2022年12月31日現在：888十億ユーロ）（各事業ラインの貢献、および各ネットワークの詳細については、第2「企業の概況」3「事業の内容」（3）「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。

さらに、世界経済やグループBPCEの主要市場における経済の減速は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の活動量の縮小を通じて競争圧力を高める可能性が高い。また、より競争力のある新たな競合他社が、別個のもしくはより柔軟な規制やその他の健全性比率の要件に従って、市場に参入する可能性もある。これらの新規参入者は、より多くの競争力ある商品・サービスを提供することができるようになる。技術の進歩や電子商取引の拡大は、カストディアン以外の機関が銀行の商品と従来みなされていた商品・サービスを提供し、また金融機関やその他の企業が電子証券取引を含む電子的インターネット・ベースの金融ソリューションを提供することを可能にしている。これらの新規参入者は、グループBPCEの商品・サービスの価格に下方圧力をかけ、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

（後略）

<訂正後>

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある一定数の企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2023年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり⁽¹⁾、個人、専門職、自営業向け銀行としては第2位である⁽²⁾。住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する⁽²⁾。リテール・バンキングおよび保険業務では、2023年12月31日現在の貸付金残高は719十億ユーロ（2022年12月31日現在：701十億ユーロ）、貯蓄預金残高は⁽³⁾918十億ユーロ（2022年12月31日現在：888十億ユーロ）

ロ) (各事業ラインの貢献、および各ネットワークの詳細については、第3「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3).4.2「拡大当行グループの事業ライン」を参照のこと。)であった。

さらに、世界経済やグループBPCEの主要市場における経済の減速は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の活動量の縮小を通じて競争圧力を高める可能性が高い。また、より競争力のある新たな競合他社が、別個のもしくはより柔軟な規制やその他の健全性比率の要件に従って、市場に参入する可能性もある。これらの新規参入者は、より多くの競争力ある商品・サービスを提供することができるようになる。技術の進歩や電子商取引の拡大は、カストディアン以外の機関が銀行の商品と従来みなされていた商品・サービスを提供し、また金融機関やその他の企業が電子証券取引を含む電子的インターネット・ベースの金融ソリューションを提供することを可能にしている。これらの新規参入者は、グループBPCEの商品・サービスの価格に下方圧力をかけ、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEが事業を行っている市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

(後略)

保険リスク

市況の悪化、特に過度の金利の変動（上昇および下降の両方）および／またはスプレッドや株式市場の悪化は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

（前略）

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正後 >

（前略）

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間に不一致は、損害保険業務、個人向け危険保障部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

近年実施した様々な措置（特に財務カバレッジ、再保険、事業の多様化、投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の強靱性に寄与している。

< 訂正後 >

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間の不一致は、損害保険業務、個人向け危険保障部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

近年実施した様々な措置（特に財務カバレッジ、再保険、事業の多様化、投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の支払能力の強靱性に寄与している。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

< 訂正前 >

グループBPCEの企業の事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容で、それによってどのような影響が生じるかは予

測不能であり、グループBPCEには制御できない。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

(中略)

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前対応的に監視されている。

<訂正後>

グループBPCEの企業の事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容で、それによってどのような影響が生じるかは予測不能であり、グループBPCEには制御できない。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

(中略)

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と可能性の観点からグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前対応的に監視されている。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済的利益を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

<訂正前>

(前略)

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および/または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復することを中央機関に要求する結果の義務を伴う財務的相互連帯制度の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯制度の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を1社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、1社以上の系列企業が困難に陥った場合、すべての系列企業の現金および自己資本を動員することができる。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された3つの保証基金は、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組み」において記載されている。2023年12月31日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり174百万ユーロを預金として保有する。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならない、自らが設置したグループ内相互連帯を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

(中略)

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびその系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

(中略)

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、AT1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債権および有価証券に対して同一の減損率または転換率が適用される。

(中略)

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれら所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および／または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復するための履行義務を中央機関に課す財務的相互連帯の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を1社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、1社以上の系列企業が困難に陥った場合、すべての系列企業の現金および自己資本を動員することができる。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された3つの保証基金は、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2023年12月31日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり174百万ユーロを預金として保有する。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならない、自らが設置したグループ内相互連帯制度を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

(中略)

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびそのすべての系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

(中略)

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、AT1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債務および債権に対して同一の減損率または転換率が適用される。

(中略)

ペイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれらが所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

(後略)

(2) リスク・マネジメント

3(2).1 リスク管理システム

3(2).1.2 リスク選好度

<訂正前>

すべてのリスクは、グループBPCEのリスク選好度およびリスク戦略に沿って管理システムの適切性を確保するメカニズムにより（一元的に、かつ機関ごとに）カバーされている。

（後略）

<訂正後>

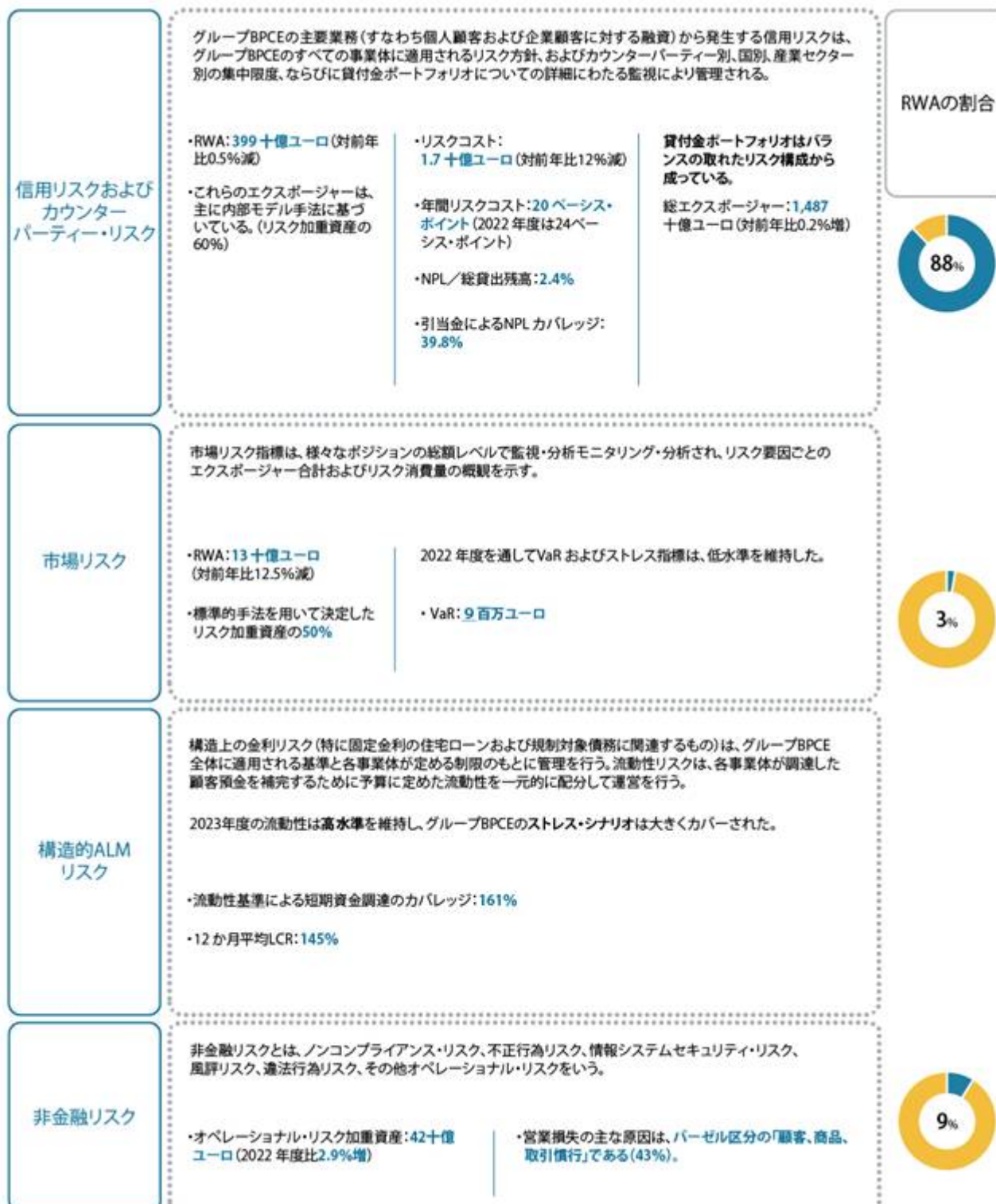
すべてのリスクは、グループBPCEのリスク選好度およびリスク戦略に沿って一元的および機関ごとのリスク管理システムによりカバーされている。

（後略）

2023年度におけるグループBPCEのリスク・プロファイルの概要

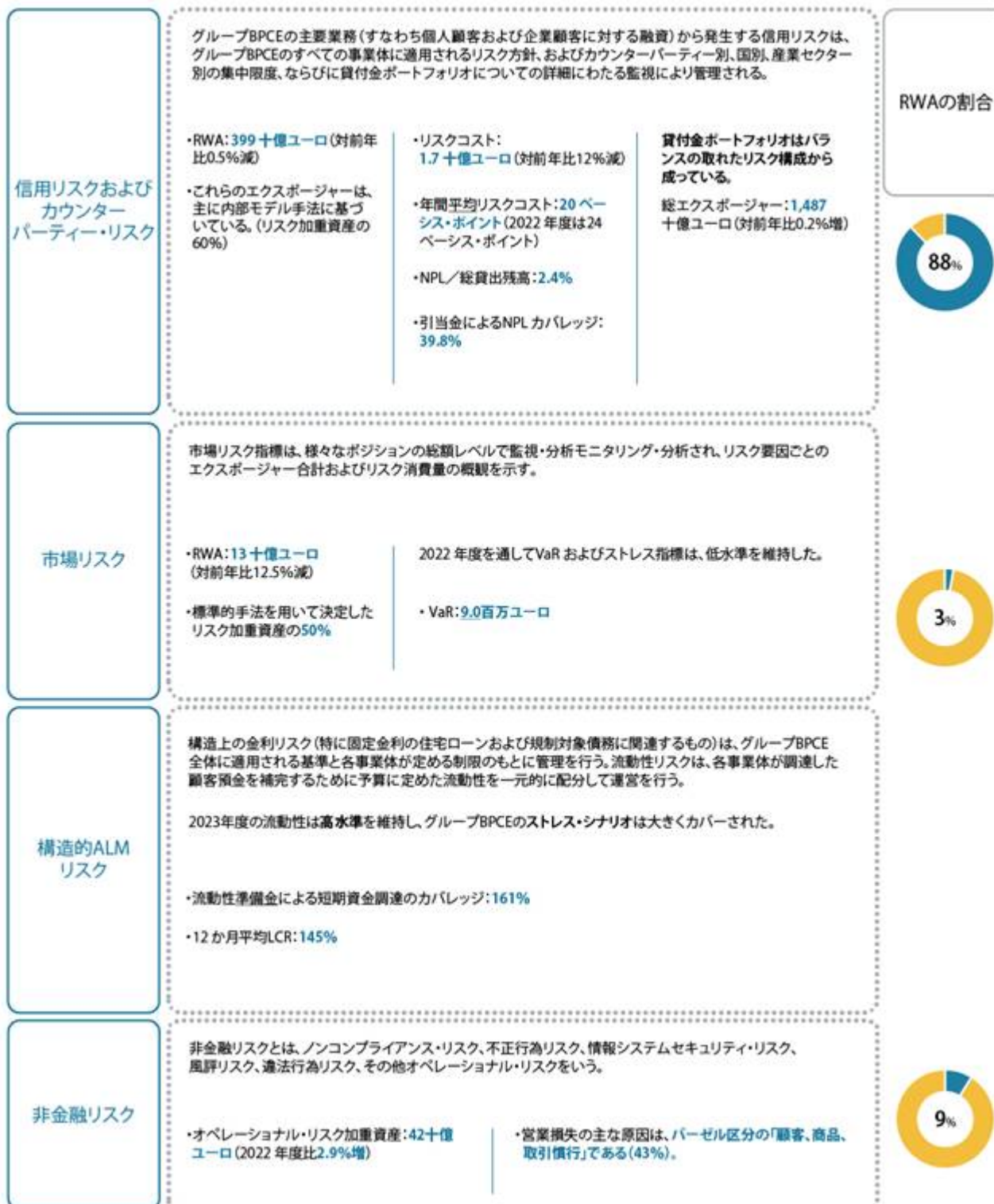
<訂正前>

グループBPCEは、以下のリスクをその事業モデルに起因して負っている。



<訂正後>

グループBPCEは、以下のリスクをその事業モデルに起因して負っている。



3(2).1.3 リスク管理

リスク管理組織

<訂正前>

(前略)

管理	監視	統制
・グループBPCEのリスク選好度の枠組を役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する ・拡大当行グループの業務範囲に適用されるリスク方針を定義し、全体的なリスク上限（金融機関、顧客、事業セクター）を決定し、資本の配分に関する協議に参加し、ポートフォリオ管理がこの上限および配分のシステムに準拠していることを徹底する ・連結ベースのリスク測定、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびにリスク関連規則の遵守に関する基準および方法を定め、それらを実施する ・リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを管理する ・各地域のリスク委員会の業務に参加し、または当該業務の結果を受け取り、各部門の業務を調整し、また、新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者もしくはリスク・コンプライアンス責任者の全員の選解任を承認し、国もしくは地域別の会合中、および現場もしくはBPCEで実施される点検中に、関係するマネージャーおよび／もしくはチームとの面談を行うことによって、リスク・コンプライアンス部門の下部機能を担う ・拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与する	・全体のリスク方針、リスク選好度および年次の恒常的統制計画を考慮に入れ、マクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部） ・ポートフォリオと活動の恒常的監視を実施し、違反行為とその解決を制限し、リスクデータを一元化し、連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書を作成する ・グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定し、かつ、戦略を立案し、リスク選好度を調整することを支援する ・事前に定められた種々のショックシナリオの下でのリスクの範囲、およびグループBPCEの弾力性を見極める目的で、ストレステストを実施する	・グループBPCE全体のリスクの水準を評価し、統制する ・グループBPCE各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する ・各機関のリスクおよびグループBPCEのリスク部門の機密性の高い活動に対して、グループBPCEのレベル2の永久統制システムを導入する

< 訂正後 >

(前略)

管理	監視	統制
・グループBPCEのリスク選好度の枠組を役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する ・拡大当行グループの業務範囲に適用されるリスク方針を定義し、全体的なリスク上限（金融機関、顧客、事業セクター）を決定し、資本の配分に関する協議に参加し、ポートフォリオ管理がこの上限および配分のシステムに準拠していることを徹底する ・連結ベースのリスク測定、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびにリスク関連規則の遵守に関する基準および方法を定め、それらを実施する ・リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを監督する ・各地域のリスク委員会の業務に参加し、または当該業務の結果を受け取り、各部門の業務を調整し、また、新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者もしくはリスク・コンプライアンス責任者の全員の選解任を承認し、国もしくは地域別の会合中、および現場もしくはBPCEで実施される点検中に、関係するマネージャーおよび／もしくはチームとの面談を行うことによって、リスク・コンプライアンス部門の下部機能を担う ・拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与する	・全体のリスク方針、リスク選好度および年次の恒常的統制計画を考慮に入れ、マクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部） ・ポートフォリオと活動の恒常的監視を実施し、違反行為とその解決を制限し、リスクデータを一元化し、連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書を作成する ・グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定し、かつ、戦略を立案し、リスク選好度を調整することを支援する ・事前に定められた種々のショックシナリオの下でのリスクの範囲、およびグループBPCEの弾力性を見極める目的で、ストレステストを実施する	・グループBPCE全体のリスクの水準を評価し、統制する ・グループBPCE各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する ・各機関のリスクおよびグループBPCEのリスク部門の機密性の高い活動に対して、グループBPCEのレベル2の永久統制システムを導入する

特別委員会

< 訂正前 >

(前略)

非金融リスク委員会	・ 非金融リスク委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。 ・ この委員会は、オペレーショナルリスク、モデルリスク、法務リスク、不遵守リスク、不正行為リスク、EBCPリスク管理制度、個人および財産のセキュリティ、ならびにグループの情報システムのセキュリティに関するリスクを対象とする。 ・ また、非金融リスクに関して2021年2月25日付省令により改正されたA-2014-11-03省令第98条に基づきACPR (<i>Autorité de contrôle prudentiel et de résolution</i>、フランス健全性監督破綻処理機構) に対して行われる報告を含む、損失、事故および警告を連結ベースで監督し、非金融リスクを削減するためのリスク・マッピングと行動計画の監視に貢献する。 ・ 四半期ごとに、拡大当行グループの各事業ラインと共に開催される。
資産負債管理委員会	・ ALM委員会は、バランスシート管理ならびに金利リスクおよび流動性管理に関する拡大当行グループの意思決定・監督委員会である。 ・ 委員会の主な任務は、流動性および変革リスク (金利リスクを含む。) に関する拡大当行グループの一般的な方針を決定すること、拡大当行グループおよびその様々な事業体の構造的リスクの連結見解およびバランスシートの変動を検討すること、拡大当行グループおよびプールの構造的リスクの限度を定義し、それを監視すること (リスク部による検証を伴う。)、流動性プールへの配分および限度を検証すること、拡大当行グループおよびプールレベルでの流動性消費を監視すること、グループBPCEの年間MLTおよびSTリファイナンスプログラム全体の検証および全体的な監視を実施すること、<u>投資および配分基準ならびに望ましい全体的な基準を検証すること、全体的な監視を実施し、投資および配分基準ならびに拡大当行グループの流動性準備金の望ましい全体的な内容を検証することである。</u> ・ 委員会は年6回 (2ヶ月ごとに) 開催される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

非金融リスク委員会	・ <u>グループ</u>の非金融リスク委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。 ・ この委員会は、オペレーショナルリスク、モデルリスク、法務リスク、不遵守リスク、不正行為リスク、EBCPリスク管理制度、個人および財産のセキュリティ、ならびにグループの情報システムのセキュリティに関するリスクを対象とする。 ・ また、非金融リスクに関して2021年2月25日付省令により改正されたA-2014-11-03省令第98条に基づきACPR (<i>Autorité de contrôle prudentiel et de résolution</i>、フランス健全性監督破綻処理機構) に対して行われる報告を含む、損失、事故および警告を連結ベースで監督し、非金融リスクを削減するためのリスク・マッピングと行動計画の監視に貢献する。 ・ 四半期ごとに、拡大当行グループの各事業ラインと共に開催される。
-----------	--

資産負債管理委員会	・ALM委員会は、バランスシート管理ならびに金利リスクおよび流動性管理に関する拡大当行グループの意思決定・監督委員会である。 ・委員会の主な任務は、流動性および変革リスク（金利リスクを含む。）に関する拡大当行グループの一般的な方針を決定すること、拡大当行グループおよびその様々な事業体の構造的リスクの連結見解およびバランスシートの変動を検討すること、拡大当行グループおよびプールの構造的リスクの限度を定義し、それを監視すること（リスク部による検証を伴う。）、流動性プールへの配分および限度を検証すること、拡大当行グループおよびプールレベルでの流動性消費を監視すること、グループBPCEの年間MLTおよびSTリファイナンスプログラム全体の検証および全体的な監視を実施すること、投資および配分基準ならびに拡大当行グループの流動性準備金の望ましい全体的な内容を検証することである。 ・委員会は年6回（2ヶ月ごとに）開催される。
-----------	--

（後略）

リスク機能ガバナンス

リスク文化

< 訂正前 >

（前略）

リスク・コンプライアンス文化の測定	・リスク・コンプライアンス文化レベルの自己評価：R&C EVALシステム	・2014年の金融安定理事会、2017年のフランス腐敗行為防止当局ならびに自己評価および行動計画の実施を可能にする2021年の欧州銀行監督機構の勧告に基づくリスクおよびコンプライアンス文化に関する139問
-------------------	--------------------------------------	--

< 訂正後 >

（前略）

リスク・コンプライアンス文化の測定	・リスク・コンプライアンス文化レベルの自己評価：R&C EVALシステム	・2014年の金融安定理事会、2017年のフランス腐敗行為防止当局ならびに自己評価および行動計画の実施を可能にする2021年の欧州銀行監督機構の <u>指針による</u> 勧告に基づくリスクおよびコンプライアンス文化に関する139問
-------------------	--------------------------------------	--

連結ベースのリスクの監視

ストレステストのシステム

< 訂正前 >

（前略）

ソブリン・エクスポージャーに伴うリスクは、市場リスクまたは信用リスクにおける会計上の分類に従って対処される。

予測を決定するために使用される手法は、以下に基づく。

（中略）

リバース・シナリオ： ストレス・テストとは異なり、逆分析は、拡大当行グループの財務的軌道に対するネガティブイベントの妥当性を判断することを目的としている。これらのシナリオは、拡大当行グループのリスクに関する知識を高め、ストレス・シナリ

オが拡大当行グループの脆弱性をテストするのに適していることを保証するものである。

モデルは、各種損益項目および資本要件に関するシナリオの影響を決定するため、各リスクのカテゴリについて使用される。

<訂正後>

(前略)

ソブリン・エクスポージャーに伴うリスクは、市場リスクまたは信用リスクにおける会計上の分類に従って対処される。

モデルは、各種損益項目および資本要件に関するシナリオの影響を決定するため、各リスクのカテゴリについて使用される。

予測を決定するために使用される手法は、以下に基づく。

(中略)

リバース・シナリオ: ストレス・テストとは異なり、逆分析は、拡大当行グループの財務的軌道に対するネガティブイベントの妥当性を判断することを目的としている。これらのシナリオは、拡大当行グループのリスクに関する知識を高め、ストレス・シナリオが拡大当行グループの脆弱性をテストするのに適していることを保証するものである。

3(2).2 資本の管理および適正自己資本

3(2).2.1 規制の枠組

<訂正前>

(前略)

資本と以下の合計額との関係において資本比率が均等でなければならない。

- ・ 信用用および減額リスク加重資産

(中略)

- ・ システミック・リスク・バッファは、当該バッファを設定している加盟国および/または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。BPCEのエクスポージャーの大半は、システミック・リスク・バッファを0%に設定している国に所在しているため、グループBPCEは、同割合がほぼ0%近くになると考えている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

資本と以下の合計額との関係において資本比率が均等でなければならない。

- ・ 信用および減額リスク加重資産

(中略)

- ・ システミック・リスク・バッファは、当該バッファを設定している加盟国および/または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。グループBPCEのエクスポージャーの大半は、システ

ミック・リスク・バッファーを0％に設定している国に所在しているため、グループBPCEは、同割合がほぼ0％近くになると考えている。

(後略)

3(2).2.2 適用範囲

EU CC2 - 会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

< 訂正前 >

(前略)

		2023年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類 の貸借対照	規制上の連結範囲に 基づく	
		期末	期末	備考
百万ユーロ				
(中略)				
2	利益を通じて公正価値で測定する金融資産	214,782	214,763	

(中略)

		2022年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類 の貸借対照	規制上の連結範囲に 基づく	
		期末	期末	備考
単位：百万ユーロ				
(中略)				
2	利益を通じて公正価値で測定する金融資産	192,751	192,909	

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

		2023年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類 の貸借対照	規制上の連結範囲に 基づく	
		期末	期末	備考
百万ユーロ				
(中略)				
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	214,782	214,763	

(中略)

		2022年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類の貸借対照	規制上の連結範囲に基づく	
単位：百万ユーロ		期末	期末	備考
(中略)				
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	192,751	192,909	

(後略)

3(2).2.3 規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

< 訂正前 >

規制目的上の自己資本は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会規則第575/2013号（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の3つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性、従属の期間および度合いの低減により分類される。

< 訂正後 >

規制目的上の自己資本は、資本に関する2013年6月26日付の欧州議会規則第575/2013号（CRR）（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の3つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性、劣後の期間および度合いの低減により分類される。

規制目的上の自己資本

< 訂正前 >

	2023年12月31日 (バーゼル)	2022年12月31日 (バーゼル)
百万ユーロ		
(中略)		
資本に分類される永久超劣後債	-	-
資本に分類される永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	84,404	82,075

(後略)

< 訂正後 >

	2023年12月31日 (バーゼル)	2022年12月31日 (バーゼル)
百万ユーロ		
(中略)		
その他の包括利益に分類される永久超劣後債	-	-
その他の包括利益に分類される永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	84,404	82,075

(後略)

普通株式等TIER-1 (CET1)

非支配持分（少数株主持分）の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	非支配持分
-------	-------

帳簿価額（規制上の範囲） - 2022年12月31日現在	845
------------------------------	-----

（後略）

< 訂正後 >

百万ユーロ	非支配持分
帳簿価額（規制上の範囲） - 2023年12月31日現在	845

（後略）

3(2).2.4 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

< 訂正前 >

欧州議会規則第575/2013号（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の2つの手法により測定することができる。

（後略）

< 訂正後 >

欧州議会規則第575/2013号（CRR）（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の2つの手法により測定することができる。

（後略）

3(2).2.5 グループBPCEの適正自己資本の管理

規制目的上の自己資本および自己資本比率

グループBPCE適正自己資本管理方針

< 訂正前 >

（前略）

したがって、資本およびTLAC管理は健全性の変動の影響を受けにくい（例えば、G-SIBの分類に左右されない）。その結果、グループBPCEは、主にCET1により、また加えて劣後MREL適格およびTLAC適格債務（主にTier-2資本および非上位優先債）により総損失吸収力を構築する。これらの適格債務の発行はBPCEが行う。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

したがって、資本およびTLAC管理は健全性の変動の影響を受けにくい（例えば、G-SIBの分類に左右されない）。その結果、グループBPCEは、主にCET1により、また加えてMREL適格およびTLAC適格の劣後債務（主にTier-2資本および非上位優先債）により総損失吸収力を構築する。これらの適格債務の発行はBPCEが行う。

（後略）

レバレッジ比率

< 訂正前 >

(前略)

2022年3月31日まで有効であったこの免除措置は、新型コロナウイルス感染症危機の時期に生じた中央銀行の資産増加の影響を回避することを可能にした。調整後要件の計算基準日は2019年12月31日に設定されている。2021年12月31日現在、グループBPCEの調整後レバレッジ要件比率は3.23%に達した。

(中略)

EU LR1 - LRSUM - 法定貸借対照表からレバレッジ・エクスポージャーへの移行

百万ユーロ		a	
		対象金額	
		2023年12月31日	2022年12月31日
(中略)			
5	(適用される会計の枠組に従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条(1)項目(i)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整)	-	-

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2022年3月31日まで有効であったこの免除措置は、新型コロナウイルス感染症危機の時期に生じた中央銀行の資産増加の影響を回避することを可能にした。調整後要件の計算基準日は2019年12月31日に設定されている。2021年12月31日現在、グループBPCEの調整後レバレッジ比率要件は3.23%に達した。

(中略)

EU LR1 - LRSUM - 貸借対照表からレバレッジ・エクスポージャーへの移行

百万ユーロ		a	
		対象金額	
		2023年12月31日	2022年12月31日
(中略)			
5	(適用される会計の枠組に従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条(1)項目(i)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整)	-	-

(後略)

監督上の検証および評価プロセス

SREP-ICAAP手順

< 訂正前 >

(前略)

- 短期的（１年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、分散することを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既にピラー の対象であるリスクの評価がより良いものとなり、またピラー の対象でないリスクの評価が追加される。

（後略）

< 訂正後 >

(前略)

- 短期的（１年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、ヘッジすることを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既にピラーの対象であるリスクの評価がより良いものとなり、またピラーの対象でないリスクの評価が追加される。

(後略)

MREL - TLAC

< 訂正前 >

(前略)

2023年末時点で、TLAC（総損失吸収力）は116.2十億ユーロに達した。2023年12月31日時点の劣後MREL比率は25.4%（2022年12月31日時点：23.8%）であった。

< 訂正後 >

(前略)

2023年12月末時点で、TLAC（総損失吸収力）は116.2十億ユーロに達した。2023年12月31日時点の劣後MREL比率は25.4%（2022年12月31日時点：23.8%）であった。

3(2).3.4 定量的開示

グループBPCE内の信用リスクに関する情報

< 訂正前 >

エクスポージャーの質

EU CQ4 - 地域別の不良エクスポージャーの質

(後略)

< 訂正後 >

信用の質

EU CQ4 - 地域別の不良エクスポージャーの質

(後略)

[次へ](#)

3(2).4 カウンターパーティー・リスク

3(2).4.2 定量的開示

資産クラス（その他の資産を除く。）および手法別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳

< 訂正前 >

	2023年12月31日						2022年12月31日			
	標準的手法			IRB			合計		合計	
	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
百万ユーロ										
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	229	229	-	3,635	3,635	97	3,864	2,336	2,336	128
中央政府	110	110	-	9,056	9,056	64	9,166	10,328	10,328	125
公的機関およびこれに類する事業体	595	595	44	39	39	-	634	904	904	30
金融機関	15,478	15,478	1,016	18,065	18,094	5,349	33,543	32,628	32,613	7,035
法人	670	670	539	17,725	17,725	5,099	18,395	18,946	18,944	6,381
リテール	16	16	12	3	3	2	19	4	4	2
株式エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	84	84	12	1,100	1,100	252	1,185	1,175	1,175	229
合計	17,183	17,183	1,624	49,622	49,651	10,863	66,805	66,321	66,304	13,929

（後略）

< 訂正後 >

	2023年12月31日						2022年12月31日			
	標準的手法			IRB			合計		合計	
	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
百万ユーロ										
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	229	229	-	3,635	3,635	97	3,864	2,336	2,336	128
中央政府	110	110	-	9,056	9,056	64	9,166	10,328	10,328	125
公的機関およびこれに類する事業体	595	595	44	39	39	-	634	904	904	30
金融機関	15,478	15,478	1,016	18,065	18,094	5,349	33,543	32,628	32,613	7,035
法人	670	670	539	17,725	17,725	5,099	18,395	18,946	18,944	6,381
リテール	16	16	12	3	3	2	19	4	4	2
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	84	84	12	1,100	1,100	252	1,185	1,175	1,175	229
合計	17,183	17,183	1,624	49,622	49,651	10,863	66,805	66,321	66,304	13,929

（後略）

3(2).5 証券化取引

3(2).5.1 規制の枠組および会計処理方法

会計処理方法

< 訂正前 >

(前略)

証券化の対象資産の価額が比較的に低く、また証券化取引の頻度も比較的少ないことから、証券化の対象資産は、当初のポートフォリオにおいて引き続き認識される。具体的には、当初の分類が「償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権」である場合には、引き続き同項目に認識される。合成証券化取引については、機関が資産の支配を留保している限り、同資産の認識は中止されない。同資産は、当初の分類および評価方法に従って引き続き認識される。証券化ビークルの連結または非連結は、機関と同ビークルとの関係に基づき、IFRS第10号に従って分析される。これらの原則は、連結財務書類の注記3.2.1「グループBPCEにより支配される企業」に再述されている。

< 訂正後 >

(前略)

証券化の対象資産の価額が比較的に低く、また証券化取引の頻度も比較的少ないことから、証券化の対象資産は、当初のポートフォリオにおいて引き続き認識される。具体的には、当初の分類が「償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権」である場合には、引き続き同項目に認識される。合成証券化取引については、機関が資産の支配を留保している限り、同資産の認識は中止されない。同資産は、当初の分類および評価方法に従って引き続き認識される。証券化ビークルの連結または非連結は、機関と同ビークルとの関係に基づき、IFRS第10号に従って分析される。これらの原則は、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記3.2.1「グループBPCEにより支配される企業」に再述されている。

3(2).7 流動性、金利および為替リスク

3(2).7.2 流動性リスク管理方針

偶発資金調達システム (CFP)

< 訂正前 >

(前略)

近年における危機 (2020年上半期およびSVSとクレディ・スイス) およびその後のCFP発動から得られた知見は、EWIシステム、委員会の手続きおよび関連するエスカレーション・プロセスというこれらすべての構成要素におけるシステムを更新するために用いられ、また様々な手段の評価も行われた。

< 訂正後 >

(前略)

近年における危機 (2020年上半期およびSVBとクレディ・スイス) およびその後のCFP発動から得られた知見は、EWIシステム、委員会の手続きおよび関連するエスカレーション・プロセスというこれらすべての構成要素におけるシステムを更新するために用いられ、また様々な手段の評価も行われた。

3(2).7.4 構造上の金利リスクの管理

感応度指標

<訂正前>

+/- 200 bpの金利変動に対するグループBPCEの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1の上限である15%より低い水準で推移した。グループBPCEの金利上昇に対する感度は、2022年12月31日時点でTier-1が-13.94%であるのに対し、2023年12月31日時点では-10.80%だった。この指標は、静的アプローチ（すべての貸借対照表項目の契約上または従来フロー）およびストレスシナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に従って算出され、貸借対照表の長期的な歪みを強調することが可能である。この測定は、上述の金利差の測定と密接に関連している。

（後略）

<訂正後>

+/- 200 bpsの金利変動に対するグループBPCEの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1の上限である15%より低い水準で推移した。グループBPCEの金利上昇に対する感度は、2022年12月31日時点でTier-1が-13.94%であるのに対し、2023年12月31日時点では-10.80%だった。この指標は、静的アプローチ（すべての貸借対照表項目の契約上または従来フロー）およびストレスシナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に従って算出され、貸借対照表の長期的な歪みを強調することが可能である。この測定は、上述の金利差の測定と密接に関連している。

（後略）

3(2).7.5 構造上の為替リスクの管理

定量的開示

<訂正前>

為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件の対象となるグループBPCEが20232022年12月31日現在で計上した安定的な為替ポジションは4,201百万ユーロ（2022年末：4,739百万ユーロ）、為替リスクは336百万ユーロであった。当該為替ポジションは主にGFSにより保有されている。

<訂正後>

為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件の対象となるグループBPCEが2023年12月31日現在で計上した安定的な為替ポジションは4,201百万ユーロ（2022年末：4,739百万ユーロ）、為替リスクは336百万ユーロであった。当該為替ポジションは主にGFSにより保有されている。

3(2).8 法務リスク

3(2).8.2 訴訟・仲裁手続- ナティクス

マドフの不正行為

<訂正前>

2023年6月30日現在のマドフの推定資産残高は339.7百万ユーロであったのに対し、2023年12月31日現在のマドフの推定資産残高は換算価値で327.9百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商事裁判所の従来の判決を支持した。2018年9月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年9月24日、裁判所は、ナティクスに対してパリ商事裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクスは、2019年12月に上訴した。破棄院は2021年11月4日に控訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴院によるナティクスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

（後略）

<訂正後>

2022年12月31日現在のマドフの推定資産残高は339.7百万ユーロであったのに対し、2023年12月31日現在のマドフの推定資産残高は換算価値で327.9百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商事裁判所の従来の判決を支持した。2018年9月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年9月24日、裁判所は、ナティクスに対してパリ商事裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクスは、2019年12月に上訴した。破棄院は2021年11月4日に控訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴院によるナティクスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

（後略）

3(2).11 オペレーショナル・リスク

3(2).11.1 オペレーショナル・リスク管理

組織

< 訂正前 >

(前略)

オペレーショナル・リスク機能は、以下において作用する。

- ・ 該機関または子会社によって連結または支配されるすべての組織（銀行、金融、保険等）において

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

オペレーショナル・リスク機能は、以下において作用する。

- ・ 当該機関または子会社によって連結または支配されるすべての組織（銀行、金融、保険等）において

(後略)

3(2).12 保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク

ガイドライン

<訂正前>

(前略)

- ・セクターの調整保険リスク監視委員会(CSRA)は四半期ごとに開催され、各社および該当する場合はその親会社との頻繁な協議によって補完される。グループ・リスク部門は、BPCE SA直属の会社の主要リスク委員会にも参加している。また、グループ・レベルだけでなく、各会社のレベルでも、リスク選好度指標の監視と見直しに関与している。最後に、グループリスク・コンプライアンス委員会に報告できるよう、各社の主なリスク指標とそのリスク・ニュースをまとめたノートを四半期ごとに作成する。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・セクターの調整：保険リスク監視委員会(CSRA)は四半期ごとに開催され、各社および該当する場合はその親会社との頻繁な協議によって補完される。グループ・リスク部門は、BPCE SA直属の会社の主要リスク委員会にも参加している。また、グループ・レベルだけでなく、各会社のレベルでも、リスク選好度指標の監視と見直しに関与している。最後に、グループリスク・コンプライアンス委員会に報告できるよう、各社の主なリスク指標とそのリスク・ニュースをまとめたノートを四半期ごとに作成する。

(後略)

ストレス・テストおよび方法

<訂正前>

(前略)

- ・ 健全性基準に従い銀行の支払能力比率に影響を与える「IFRS変動指数」(留保または分配された純利益、OCI、価額および持分法の差異等)のシミュレーション。ICAAP 2023については、年初に、IFRS第4号 / IAS第39号、次にIFRS第17号 / IFRS第9号に基づき、TSIを二度実施した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ 健全性基準に従い銀行の支払能力比率に影響を与える「IFRS変動指数」(留保または分配された純利益、OCI、価額および持分法の差異等)のシミュレーション。ICAAP 2023については、年初に、IFRS第4号 / IAS第39号、次にIFRS第17号 / IFRS第9号に基づき、TSIを二度実施した。

(後略)

[次へ](#)

3(2).13 モデル・リスク

はじめに

< 訂正前 >

(前略)

・オペレーショナル・リスクとしてのモデル・リスク(3(2).11に記述)とは、モデルの開発、実施、使用におけるエラーに起因する経済的または評判上の損失のリスクである。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

・オペレーショナル・リスクとしてのモデル・リスク(3(2).13に記述)とは、モデルの開発、実施、使用におけるエラーに起因する経済的または評判上の損失のリスクである。

(後略)

3(2).14 環境・社会・ガバナンス・リスク

3(2).14.1 経営、方針、ガバナンス

< 訂正前 >

(前略)

フォーカス3：従業員および未来の従業員に、リモートワークを効果的に展開できる適切なハイブリッド・ワーク環境を提供することで、仕事の未来をデザインする。拡大当行グループはまた、専用の研修コースを設けて従業員をサポートすることで、従業員、才能および若手従業員の能力開発にも力を注ぐ。同時に、グループBPCEは、管理職の多様性を推進し続けている(第2-5(2)グループBPCE「社会的、能動的かつ責任のある戦略」参照)。こうした社会的、積極的および責任ある戦略の一環として、グループBPCEは2023年、BPCE 2024戦略計画に含まれる4つの人事戦略分野を引き続き実施した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

フォーカス3：従業員および未来の従業員に、リモートワークを効果的に展開できる適切なハイブリッド・ワーク環境を提供することで、仕事の未来をデザインする。拡大当行グループはまた、専用の研修コースを設けて従業員をサポートすることで、従業員、才能および若手従業員の能力開発にも力を注ぐ。同時に、グループBPCEは、管理職の多様性を推進し続けている(本国届出書類の第2.4章NFPS参照)。こうした社会的、積極的および責任ある戦略の一環として、グループBPCEは2023年、BPCE 2024戦略計画に含まれる4つの人事戦略分野を引き続き実施した。

(後略)

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

4(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

本項においては、BPCE S.A.グループの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。2023年12月31日現在のグループBPCEのIFRS連結財務書類は、第一部 第6「経理の状況」3「その他」に記載されている。

(後略)

<訂正後>

本項においては、BPCE S.A.グループの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析がより詳細に記載されている。グループBPCEの連結財務書類は、第一部 第6「経理の状況」3「その他」(1)「グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在」に記載されている。

(後略)

4(3).1 経済および金融環境

2023年：世界的な景気減速を背景にインフレは緩和

< 訂正前 >

(前略)

この活動低迷によりインフレ率も自動的に徐々に低下し、下半期にはその傾向がより顕著になった。

(中略)

賃金・物価の上向きスパイラルリスク回避にとどまらず、対ドル下落も回避も意識したものと見られる。

(中略)

景気後退の懸念が去ると、2024年春からの金融緩和が期待されたこともあり、CAC40株価指数は2023年に16.5%値を上げ、12月29日には7,543ポイントと、金利が最高水準、景気減速が深刻化する中でも、2022年末の6,474ポイントから大きく反発した。

内需の減速にもかかわらず、フランスの経済成長率は欧州で中間的な水準ながら、2022年の2.5%に続き、2023年は0.9%上昇した。

(中略)

これは、物価が上昇するにつれて、家計が保有する資産や名目的な現金の実質価値が目減りするためであり、加えて高水準のインフレによって、単に予防措置として、あるいは将来の計画実現に向けた資金積み増しニーズが高まり、結果的に現在の消費を抑制する要因となった。加えて、金利の急上昇により、特に不動産セクターにおいて、融資の伸び悩みが見られた。このため消費は低迷し、住宅投資支出の縮小が加速した。そのため、家計の貯蓄率は可処分所得の約17.6%と、パンデミック前(15%)を大きく上回る水準で推移した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

この活動低迷によりインフレ率も自動的に徐々に低下し、下半期にはその傾向がより顕著になったが、長期金利の上昇に歯止めをかけることはできなかった。

(中略)

賃金・物価の上向きスパイラルリスク回避にとどまらず、対ドル下落回避も意識したものと見られる。

(中略)

景気後退の懸念が去ると、2024年春からの金融緩和が期待されたこともあり、CAC40株価指数は2023年に16.5%値を上げ、2023年12月29日には7,543.18ポイントと、金利が最高水準、景気減速が深刻化する中でも、2022年末の6,473.8ポイントから大きく反発した。

内需の減速にもかかわらず、フランスの経済成長率は欧州で中間的な水準ながら、2022年の2.5%に続き、2023年は0.8%上昇した。

(中略)

これは、物価が上昇するにつれて、家計が保有する資産や名目的な現金の実質価値が目減りするためであり、加えて高水準のインフレによって、単に予防措置として、あるいは将来の計画実現に向けた資金積み増しニーズが高まり、結果的に短期的な消費を抑制する要因となった。加えて、金利の急上昇により、特に不動産セクターにおいて、融資の伸び悩みが見られた。このため消費は低迷し、住宅投資支出の縮小が加速した。そのため、家計の貯蓄率は可処分所得の約17.7%と、パンデミック前(15%)を大きく上回る水準で推移した。

(後略)

4(3).4.1 グループBPCEの経営成績

営業費用

< 訂正前 >

(前略)

グローバル財務サービス部門では、営業費用は実勢為替レートでは1.6%増加した。これらは、残高に重くのしかかるマーケット状況での変動報酬の減少に伴い、営業費用は減少した(1.7%減)。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

グローバル財務サービス部門では、営業費用は実勢為替レートでは1.6%増加した。アセット&ウェルス・マネジメント部門では、残高に重くのしかかるマーケット状況での変動報酬の減少に伴い、営業費用は減少した(1.7%減)。

(後略)

税引前利益

< 訂正前 >

グループBPCEのリスクコストは、2022年度比11.9%減の1.7十億ユーロとなった。これは、稼動貸付金(ステージ1および2)に対する方法論の変更による引当金の戻入れと、特定の特殊案件や経済環境の悪化によるステージ3の増加によるものである。

(後略)

< 訂正後 >

グループBPCEのリスクコストは、2022年度比11.9%減のマイナス1.7十億ユーロとなった。これは、稼動貸付金(ステージ1および2)に対する方法論の変更による引当金の戻入れと、特に特定の特殊案件や経済環境の悪化によるステージ3の増加によるものである。

(後略)

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

< 訂正前 >

拡大当行グループの法人所得税は、2022年度比で19.1%減のマイナス1,340百万ユーロとなった。

(後略)

< 訂正後 >

拡大当行グループの法人所得税は、2022年度比で19.1%減の合計マイナス1,340百万ユーロとなった。

(後略)

適正自己資本

<訂正前>

(前略)

・リスク加重資産の減少(10ペーシス・ポイント)。

(後略)

<訂正後>

(前略)

・リスク加重資産の減少(プラス10ペーシス・ポイント)。

(後略)

4(3).4.4 リテール・バンキングおよび保険

<訂正前>

		ケース・デパー				金融ソリューション・専門				デジタル・決				その他のネットワーク				リテール・バンキングおよび保険		変動	
		ボビュレール銀行傘下銀行		ニュ(貯蓄銀行)		サービス		保険		済関連業務		ワーク		険							
		2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	百万ユーロ	%
単位：百万ユーロ																					

(後略)

<訂正後>

		ケース・デパー				デジタル・決				その他のネットワーク				リテール・バンキングおよび保険		変動	
		ボビュレール銀行傘下銀行		ニュ(貯蓄銀行)		金融ソリューション・専門サービス		保険		済関連業務		ワーク		険			
		2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)	2023年度	2022年度(試算)
単位：百万ユーロ																	

(後略)

オンバランス・シートの預金(集約型貯蓄を除く。)が1.7%増加

<訂正前>

(前略)

一方、要求払い預金残高は同9.1十億ユーロ減(すなわち9.2%減)の89.3十億ユーロとなった。

(後略)

<訂正後>

(前略)

一方、要求払い預金残高は9.1十億ユーロ減(すなわち9.2%減)の89.3十億ユーロとなった。

(後略)

財務実績

< 訂正前 >

(前略)

営業費用は0.4% (すなわち15百万ユーロ) 微減の4十億ユーロとなったが、人件費は法定の年次交渉に関連する給与・賃金の上昇の影響を受けて上昇したものの、利益分配の減少と訴訟引当金の戻入により相殺された。ただし、年金コミットメント、社会保障費、税金は2022年度よりも増加した。その他営業費用は、税金と減価償却費・償却費・引当金の減少により減少したが、外部サービスの増加によりその一部は相殺された。

(中略)

リスクコストは18.5% (147百万ユーロ) 改善し、651百万ユーロとなった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

営業費用は0.4%微減 (すなわち15百万ユーロ増) の4十億ユーロ減となったが、人件費は法定の年次交渉に関連する給与・賃金の上昇の影響を受けて上昇したものの、利益分配の減少と訴訟引当金の戻入により相殺された。ただし、年金コミットメント、社会保障費、税金は2022年度よりも増加した。その他営業費用は、税金と減価償却費・償却費・引当金の減少により減少したが、外部サービスの増加により相殺された。

(中略)

リスクコストは18.5%減 (すなわち147百万ユーロ増) で改善し、651百万ユーロ減となった。

(後略)

オンバランス・シートの預金 (集約型貯蓄を除く。) は2%の限定的な増加

< 訂正前 >

(前略)

これらの市場での残高は、2023年度末現在115.6億ユーロとなった (1.5%増または1.7十億ユーロ増) 。これらの顧客基盤は、この金利上昇の状況下で、通帳貯蓄口座 (28.8%減、すなわち5.2十億ユーロ減の12.8十億ユーロ) と要求払預金 (4.6%、すなわち3十億ユーロ減の残高水準61.5十億ユーロ) から大幅に流出し、定期預金 (32.9%増または9.2十億ユーロ増の37.1十億ユーロ) に資金が流れた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

これらの市場での残高は、2023年度末現在115.6十億ユーロとなった (1.5%増または1.7十億ユーロ増) 。これらの顧客基盤は、この金利上昇の状況下で、通帳貯蓄口座 (28.8%減、すなわち5.2十億ユーロ減の12.8十億ユーロ) と要求払預金 (4.6%減、すなわち3十億ユーロ減の残高水準61.5十億ユーロ) から大幅に流出し、定期預金 (32.9%増または9.2十億ユーロ増の37.1十億ユーロ) に資金が流れた。

(後略)

財務実績

< 訂正前 >

(前略)

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスクコストは553百万ユーロで、14.4%減（すなわち93百万ユーロ増）改善した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスクコストはマイナス553百万ユーロで、14.4%減（すなわち93百万ユーロ増）改善した。

(後略)

保険

< 訂正前 >

(前略)

生命保険の残高は10%増加し92十億ユーロに達し、特にユニット・リンク商品の大幅な純流入（5.4十億ユーロ増）の恩恵を受けた。BPCEアシュアランスズの純流入額は12月末時点で5.9十億ユーロとなり、市場予想の2.4十億上回る水準を維持した⁽¹⁾。

(1) フランス・アシュルール（拠出金 / 給付金）による2023年12月末のデータ。

< 訂正後 >

(前略)

生命保険の残高は10%増加し92十億ユーロに達し、特にユニット・リンク商品の大幅な純流入（5.4十億ユーロ増）の恩恵を受けた。BPCEアシュアランスズの純流入額合計は12月末時点で5.9十億ユーロとなり、市場予想⁽¹⁾の2.4十億ユーロを上回る水準を維持した。

(1) フランス・アシュルール（拠出金 / 給付金）による2023年12月末のデータ。

デジタル・決済関連業務ソリューション

決済関連業務

< 訂正前 >

2022年末にBimpli事業体（従業員福利厚生）をSwileに売却した後、決済関連業務部門は、（i）従来からの処理業務とポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびBPCEグループ外の法人顧客の開拓、（ii）フィンテックのPayplug（2023年9月にPayplugとDalenysの事業を単一のPayplugブランドに統合し、デジタルコマース向けの決済ソリューションのフランス国内リーダーを創出）とBank as a Service（Baas）プラットフォームから決済の自動化と決済体験のソリューションを提供するXpollensの開発に注力した。

（後略）

< 訂正後 >

2022年末にBimpli事業体（従業員福利厚生）をSwileに売却した後、決済関連業務部門は、（i）従来からの処理業務とポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびBPCEグループ外の法人顧客の開拓、（ii）フィンテックのPayplug（2023年9月にPayplugとDalenysの事業体を単一のPayplugブランドに統合し、デジタルコマース向けの決済ソリューションのフランス国内リーダーを創出）とBank as a Service（Baas）プラットフォームから決済の自動化と決済体験のソリューションを提供するXpollensの開発に注力した。

（後略）

オネー

< 訂正前 >

オネーの2023年度の収益は、消費に影響を与える厳しい経済状況により商業活動が影響を受け、11%減の353百万ユーロとなった。平均残高は2.8十億ユーロと対前年同期比で3%増加したものの、リファイナンス・コストの急激な上昇の影響を受けた。

（後略）

< 訂正後 >

オネーの2023年度の収益は、消費に影響を与える厳しい経済状況により商業活動が影響を受け、11%減の353百万ユーロとなった。平均残高は2.8十億ユーロと対前年同期比で3%増加したものの、収益はリファイナンス・コストの急激な上昇の影響を受けた。

（後略）

アセット・マネジメント

< 訂正前 >

2023年12月末現在の運用資産は、2022年12月31日と比して、実勢為替レートで87.7十億ユーロ増または8.1%増（恒常為替レートで9.9%増）の1,166.5十億ユーロとなった。これは主に、非常に良好な市場効果（107.4億ユーロ増）によるもので、マイナスの為替相場の影響（17.7十億ユーロ減）と純流出（7.6十億ユーロ減）により部分的に相殺された。

（後略）

<訂正後>

2023年12月末現在の運用資産は、2022年12月31日と比して、実勢為替レートで87.7十億ユーロ増または8.1%増（恒常為替レートで9.9%増）の1,166.5十億ユーロとなった。これは主に、非常に良好な市場効果（107.4十億ユーロ増）によるもので、マイナスの為替相場の影響（17.7十億ユーロ減）と純流出（7.6十億ユーロ減）により部分的に相殺された。

（後略）

運用資産の対前年同期比の推移（単位：十億ユーロ）

<訂正前>

（前略）

2023年12月31日現在の平均貸付金残高は1,034.2十億ユーロであり、ユーロ換算ベース（恒常為替レート）では、2022年度比で2%減少した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2023年12月31日現在の平均残高は1,034.2十億ユーロであり、ユーロ換算ベース（恒常為替レート）では、2022年度比で2%減少した。

（後略）

4(3).4.6 コーポレート・投資銀行業務（CIB）

<訂正前>

（前略）

2023年度の資本市場収益は、恒常為替レートで2022年度比2.4%増の1,872百万ユーロとなった。

2023年度の金利、外国為替、貸付、コモディティ、短期信用供与からの収益は1,301百万ユーロで、恒常為替レートでは2022年と比較して横ばい（0.4%減）だった。セグメント別の変化は以下の通りである。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2023年度の資本市場収益は、合計で、恒常為替レートで2022年度比2.4%増の1,872百万ユーロとなった。

2023年度の金利業務、外国為替業務、貸付業務、コモディティ業務、短期信用供与業務からの収益は1,301百万ユーロで、恒常為替レートでは2022年と比較して横ばい（0.4%減）だった。セグメント別の変化は以下の通りである。

（後略）

4(3).4.7 コーポレート・センター

< 訂正前 >

(前略)

・投資活動の税引前利益は、2022年度の149百万ユーロ増に対し、2023年度には20百万ユーロ減となった(資産評価額の急増による恩恵を受けた)。

(中略)

最後に、当該部門には、拡大当行グループの中央機関であるBPCE S.A.グループ、ナティクシスの非コア部門、リソースまたは中枢機能を提供する会社、ならびに不動産運用会社による貢献が含まれる。

< 訂正後 >

(前略)

・投資活動の税引前利益は、2022年度の149百万ユーロ増に対し、2023年度には20百万ユーロに減少した(資産評価額の急増による恩恵を受けた)。

(中略)

最後に、当該部門には、拡大当行グループの中央機関であるBPCE S.A.、ナティクシスの非コア部門、リソースまたは中枢機能を提供する会社、ならびに不動産運用会社による貢献が含まれる。

4(3).4.8 グループBPCEの連結貸借対照表の分析

保険業務関連投資

< 訂正前 >

(前略)

このポートフォリオは、2022事業年度の93.5十億ユーロに対して、2023年12月31日現在で103.6十億ユーロとなった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

このポートフォリオは、2022事業年度の93.5十億ユーロに対して、2023年12月31日現在で合計103.6十億ユーロとなった。

(後略)

顧客に対する債務

< 訂正前 >

顧客に対する債務は、主として、規制対象貯蓄口座、貸方残高のある当座勘定および貸記残高、顧客口座で構成される。顧客に対する債務は2023年12月31日現在で711.7十億ユーロとなり、2022年12月31日と比べて17.7十億ユーロ増加した。この増加の内訳は、主として以下のとおりである。

(後略)

< 訂正後 >

顧客に対する債務は、主として、規制対象貯蓄口座、貸方残高のある当座勘定、顧客口座で構成される。顧客に対する債務は2023年12月31日現在で合計711.7十億ユーロとなり、2022年12月31日と比べて17.7十億ユーロ増加した。この増加の内訳は、主として以下のとおりである。

(後略)

負債証券

<訂正前>

(前略)

これは、債券の増加(21.1十億ユーロ増)、譲渡性預金の増加(11.5十億ユーロ増)、国債およびコマーシャル・ペーパーの増加(7.9十億ユーロ増)、ならびに非上位優先債の増加(6.4十億ユーロ増)が含まれる。

<訂正後>

(前略)

この変動には、債券の増加(21.1十億ユーロ増)、譲渡性預金の増加(11.5十億ユーロ増)、国債およびコマーシャル・ペーパーの増加(7.9十億ユーロ増)、ならびに非上位優先債の増加(6.4十億ユーロ増)が含まれる。

保険契約に関連する負債

<訂正前>

この区分には、発行した保険契約に関連する技術的負債が含まれる。2023年12月31日現在、これらの負債は106.1億ユーロとなり、プラス11.5十億ユーロの増加となった。この変動は、主に生命保険ポートフォリオに関連する発行した保険契約関連の負債-VFAが11.2十億ユーロ増加したことによるものである。

<訂正後>

この区分には、発行した保険契約に関連する技術的負債が含まれる。2023年12月31日現在、これらの負債は106.1十億ユーロとなり、プラス11.5十億ユーロの増加となった。この変動は、主に生命保険ポートフォリオに関連する発行した保険契約関連の負債-VFAが11.2十億ユーロ増加したことによるものである。

株主持分

<訂正前>

親会社の持分所有者に帰属する株主持分は、2022年12月31日現在の81.9十億ユーロに対して、2023年12月31日現在で84.4十億ユーロであった。この2.5十億ユーロの増加には、特に以下が含まれる。

(後略)

<訂正後>

親会社の持分所有者に帰属する株主持分は、2022年12月31日現在の81.9十億ユーロに対して、2023年12月31日現在で合計84.4十億ユーロであった。この2.5十億ユーロの増加には、特に以下が含まれる。

(後略)

4(3).5 2024年の経済見通し

2024年の予測：フランスでは緩やかで脆弱な回復？

< 訂正前 >

(前略)

地政学的脅威に加えて、世界的な活動、特に欧州の産業は、特に米国における特定の製品の自国内立地を支援するための補助金を通じた保護主義的な傾向の発展に引き続き苦しむだろう。

(中略)

しかし、成長は、何よりも貸手の輸入増加による対外需要の逆説的な貢献が支えとなるはずである。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

地政学的脅威に加えて、世界的な活動、特に欧州の産業は、特に米国における一定の製品の自国内立地を支援するための補助金を通じた保護主義的な傾向の発展に引き続き苦しむだろう。

(中略)

しかし、成長は、何よりも貸手の輸入増加による純対外需要の逆説的な貢献が支えとなるはずである。

(後略)

5【経営上の重要な契約等】

5(1) 関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

5(1).2 株主総会で既に承認された契約

一般的枠組み契約および添付書類

< 訂正前 >

(前略)

一般的枠組み契約は、CNPアシュアランスズ、BPCE、ナティクシス・アシュアランスズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

一般的枠組み契約は、CNPアシュアランスズ、BPCE、ナティクシス、ナティクシス・アシュアランスズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

(後略)

第5【提出会社の状況】

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

3(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

<訂正前>

(前略)

(3)管理組織の役割および運営規則

(3).1 監査役会

職務および権限

(中略)

条件付過半数による決定事項(19名中13名以上)

(中略)

- ・当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメントの価額が1十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること(あるいは、そのために当行を拘束する契約を締結すること)の決定

(中略)

ガバナンス - 監査役会の内部運営手続

(中略)

- ・更新した法定監査人の業務および財務書類証明以外のサービスの事前認可に関する毎年の委任を再検討

(中略)

戦略的運営

(中略)

- ・拡大当行グループの子会社の株式資本を増減する権限付与
- ・2022年12月31日現在のグループBPCE、BPCE SAグループおよびBPCE SAの年次財務書類を提示すること

(後略)

<訂正後>

(前略)

(3)管理組織の役割および運営規則

(3).1 監査役会

職務および権限

(中略)

条件付過半数による決定事項(19名中13名以上)

(中略)

- ・ 当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメントの価額が1十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、そのために当行を拘束する契約を締結すること）の決定

(中略)

ガバナンス - 監査役会の内部運営手続

(中略)

- ・ 更新した法定監査人の業務および財務書類証明以外のサービスの事前認可に関する毎年の委任を再検討

(中略)

戦略的運営

(中略)

- ・ 拡大当行グループの子会社の株式資本を増減する権限付与

財務

- ・ 2022年12月31日現在のグループBPCE、BPCE SAグループおよびBPCE SAの年次財務書類を提示すること

(後略)

3 (2) 【役員の状況】

(2) 監査役会

< 訂正前 >

(前略)

ティエリー・カーン

バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長

監査役会会長およびBPCE協力・CSR委員会メンバー（2021年5月27日から任期満了日：2024年株主総会）

監査役会メンバー（2009年7月31日から任期満了日：2024年株主総会）

1956年9月25日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：57021 メス セデックス1、フランソワ・ドゥ・キュレル通り3 私書箱40124業務上の住所：57021 メス セデックス1、フランソワ・ドゥ・キュレル通り3 私書箱40124

(中略)

エリック・フジェール

ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長

BPCE監査役会副会長（2021年5月27日から任期満了日：2024年株主総会）

監査役会メンバー（2019年12月19日から任期満了日：2027年株主総会）

1967年8月13日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：業務上の住所：21088 ディジョン セデックス9、ロン・ポワン・ドゥ・ラ・ナシオン1 私書箱23088

(中略)

2023年任期満了

グループBPCE内

取締役会会長：CEオルディン・パルティパシヨン（2019年12月9日から2023年10月31日）

グループBPCE外

取締役：ルイ・ラトゥール - ヴァン・ファン・アンリ・フェッシー（2008年1月から2023年1月）

(中略)

ポピュレール銀行傘下銀行ネットワーク

ジェラルド・ベルモン

バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2018年6月19日から任期満了日：2024年株主総会）

1954年10月1日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：業務上の住所：78183 サン＝カンタン＝アン＝イブリーヌ セデックス、ニュートン通り9

IDRACビジネス・スクール卒業の68歳。バンク・ポピュレール・パル・ドゥ・フランス取締役会会長。また、SAS スュアール・ベルモン会長も務める。

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびBPCEビー取締役であった。

2016年6月からBPCE監査役会メンバーを努めている。

(中略)

ベルナール・デュブイ

バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長

BPCE監査役会、報酬委員会および監査委員会メンバー（2018年8月2日から任期満了日：2024年株主総会）

1955年9月19日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：33072 ボルドー セデックス、ケ・デ・ケリー10

エコル・シュペリウル・ドゥ・コメルス・エ・ダドミニストラシオン・エ・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー卒業生。1996年、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト（BPS0）取締役会に取締役として参画。2006年に秘書役、2009年には副会長に任命。2011年11月、BPS0はバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック（BPACA）となった。当時、副会長代理となり、2015年1月に取締役会会長となる。

2008年から2011年まで、BPS0の子会社であるクレディ・コメルシアル・デュ・スュッド・ウエストの取締役会会長を務めた。2011年から2015年まで監査・リスク委員会会長ならびに取締役であった。

2018年6月からBPCE監査役会メンバーを努めている。

(中略)

カトリーヌ・マレ

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長

BPCE監査役会メンバー（2018年5月17日から任期満了日：2027年株主総会）

1969年5月26日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：31130 パルマ、ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43

エコル・シュペリウル・ドゥ・コメルス・ドゥ・トゥールーズ卒業生。2003年から、電子部品および自動車システム、電気通信の製造ならびにエネルギー部門を専門とするアクティア・グループの財務およびコミュニケーション担当役員会メンバーである。2015年にバンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役に、そして2018年5月14日に取締役会会長に任命された。

カトリーヌ・マレは2018年5月からBPCE監査役会メンバーを努めている。

(中略)

ディディエ・パト

ケス・デバーニュ・イル・ド・フランス役員会会長

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバー（2009年7月31日から任期満了日：2024年株主総会）

1961年2月22日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：75013 パリ市、ヌーブ・トルビアック通り26-28

（中略）

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバー（2009年7月31日から）

ケス・デバーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長（2013年4月25日から）

監査役会会長：バンクBCP（フランス）（2013年6月17日から）

取締役会会長：バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー（2019年6月24日から）、バンク・ドゥ・タイチ（2019年6月20日から）

取締役：FNCE（2013年4月25日から）

CEIDF常任代表、取締役会長：ピサンテネール・ケス・デバーニュ（ノンプロフィット）（2015年6月25日から）

CEIDF法代表、会長：SASイモピリエ・トイナール・イル・ド・フランス（2016年6月30日から）

グループBPCE外

責任者：SCIサン・ジャーム2018（2018年2月28日から）

（中略）

ブノワ・ペルラン

ケス・デバーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長

BPCE監査役会および監査委員会メンバー（2021年5月27日から任期満了日：2027年株主総会）

1962年11月25日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：76230 ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151

（中略）

2023年任期満了

グループBPCE内

-

グループBPCE外

共同責任者：SCPドゥ・ラカシア（2008年から2023年まで）、SCPデ・トゥルモット（2008年から2023年まで）

(中略)

カディジャ・ジンツ

リパティール・スペシャルティール・マーケット・ヨーロッパ最高経営責任者

BPCE監査役会社外メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー（2018年8月2日から任期満了日：2027年株主総会）

1957年4月29日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：75008 パリ市、リンネ通り42

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ティエリー・カーン

バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長

監査役会会長およびBPCE協力・CSR委員会メンバー（2021年5月27日から任期満了日：2024年株主総会）

監査役会メンバー（2009年7月31日から任期満了日：2024年株主総会）

1956年9月25日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：57021 メス セデックス1、フランソワ・ドゥ・キュレル通り3 私書箱40124

(中略)

エリック・フジェール

ケス・デバーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長

BPCE監査役会副会長（2021年5月27日から任期満了日：2024年株主総会）

監査役会メンバー（2019年12月19日から任期満了日：2027年株主総会）

1967年8月13日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：21088 ディジョン セデックス9、ロン・ポワン・ドゥ・ラ・ナシオン1 私書箱23088

(中略)

2023年任期満了

グループBPCE内

取締役会会長：CEオルディン・パルティパシヨン（2021年12月9日から2023年10月31日）

グループBPCE外

取締役：ルイ・ラトゥール - ヴァン・ファン・アンリ・フェッシー（2008年1月から2023年1月）

(中略)

ポピュレール銀行傘下銀行ネットワーク

ジェラルド・ベルモン**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長****BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー**（2018年6月19日から任期満了日：2024年株主総会）**1954年10月1日生まれ - 国籍：フランス****業務上の住所**：78183 サン＝カンタン＝アン＝イブリーヌ セデックス、ニュートン通り9

IDRACビジネス・スクール卒業の68歳。バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長。また、SAS スュアール・ベルモン会長も務める。

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびBPCEビー取締役であった。

2016年6月からBPCE監査役会メンバーを務めている。

（中略）

ベルナール・デュブイ**バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長****BPCE監査役会、報酬委員会および監査委員会メンバー**（2018年8月2日から任期満了日：2024年株主総会）**1955年9月19日生まれ - 国籍：フランス****業務上の住所**：33072 ボルドー セデックス、ケ・デ・ケリー10

エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・エ・ダドミニストラシオン・エ・デザントルブリーズ・ドゥ・ボルドー卒業生。1996年、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト（BPS0）取締役会に取締役として参画。2006年に秘書役、2009年には副会長に任命。2011年11月、BPS0はバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック（BPACA）となった。当時、副会長代理となり、2015年1月に取締役会会長となる。

2008年から2011年まで、BPS0の子会社であるクレディ・コメルシアル・デュ・スュッド・ウエストの取締役会会長を務めた。2011年から2015年まで監査・リスク委員会会長ならびに取締役であった。

2018年6月からBPCE監査役会メンバーを務めている。

（中略）

カトリーヌ・マレ**バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長****BPCE監査役会メンバー**（2018年5月17日から任期満了日：2027年株主総会）**1969年5月26日生まれ - 国籍：フランス****業務上の住所**：31130 バルマ、ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43

エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・ドゥ・トゥールーズ卒業生。2003年から、電子部品および自動車システム、電気通信の製造ならびにエネルギー部門を専門とするアクティア・グループの財務およびコミュニケーション担当役員会メンバーである。2015年にバンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役に、そして2018年5月14日に取締役会会長に任命された。

カトリーヌ・マレは2018年5月からBPCE監査役会メンバーを務めている。

(中略)

ディディエ・パト

ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバー（2009年7月31日から任期満了日：2024年株主総会）

1961年2月22生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：75013 パリ市、ヌーブ・トルビアック通り26-28

(中略)

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバー（2009年7月31日から）

ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長（2013年4月25日から）

監査役会会長：バンクBCP（フランス）（2013年6月17日から）

取締役会会長：バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー（2019年6月24日から）、バンク・ドゥ・タイチ（2019年6月20日から）

取締役：FNCE（2013年4月25日から）

CEIDF常任代表、取締役会長：ピサンテネール・ケス・デパーニュ（ノンプロフィット）（2015年6月25日から）

CEIDF法代表、会長：SASイモビリエ・トイナール・イル・ド・フランス（2016年6月3日から）

グループBPCE外

責任者：SCIサン・ジャーム2018（2018年2月28日から）

(中略)

ブノワ・ペルラン

ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長

BPCE監査役会および監査委員会メンバー（2021年5月27日から任期満了日：2027年株主総会）

1962年11月25生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：76230 ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151

(中略)

2023年任期満了

グループBPCE内

-

グループBPCE外

共同責任者：SCPドゥ・ラカシア（2008年から2023年6月まで）、SCPデ・トゥルモット（2008年から2023年6月まで）

（中略）

カディジャ・ジンツ

リパティール・スペシャルティール・マーケット・ヨーロッパ最高経営責任者

BPCE監査役会社外メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー（2018年8月2日から任期満了日：2027年株主総会）

1957年4月29日生まれ - 国籍：フランス

業務上の住所：75008 パリ市、ワシントン通り42

（後略）

(3) BPCE取締役及び役員に対する報酬及び利益

(3).1 報酬及び利益の決定に関するルール及び原則

(3).1.1 BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証及び報酬

< 訂正前 >

(前略)

議決権のない取締役を支給される報酬

定款第28.3条⁽¹⁾に従い、監査役会は、株主総会で監査役会のメンバーに配当される会議への出席に対する報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。

この点につき、議決権のない取締役は、出席した会議 1 回につき3,000ユーロの変動給を受け取る。

(1) 本項で表示する数値は、総額である。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

議決権のない取締役を支給される報酬

定款第28.3条⁽¹⁾に従い、監査役会は、株主総会で監査役会のメンバーに配当される会議への出席に対する報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。

この点につき、議決権のない取締役は、出席した会議 1 回につき3,000ユーロの変動給を受け取る。

(1) <https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information>

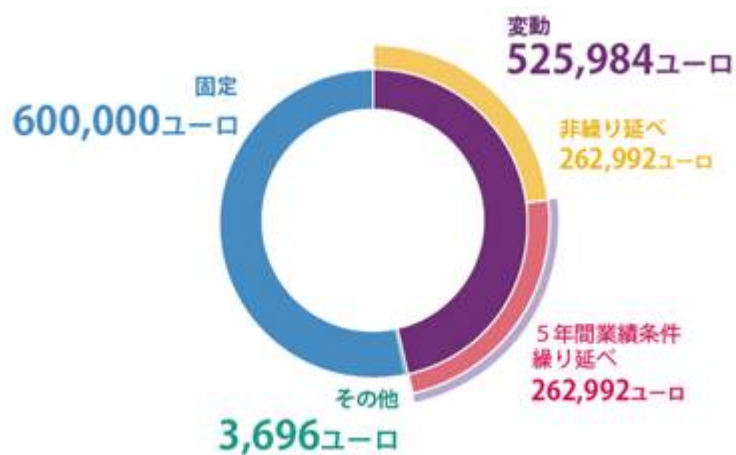
(後略)

(3).1.3 2023年会社取締役へのあらゆる報酬及び利益

< 訂正前 >

(前略)

ジェローム・テルブロー、役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、役員会メンバー - グループ財務部門責任者 (2023年 4 月 1 日から)

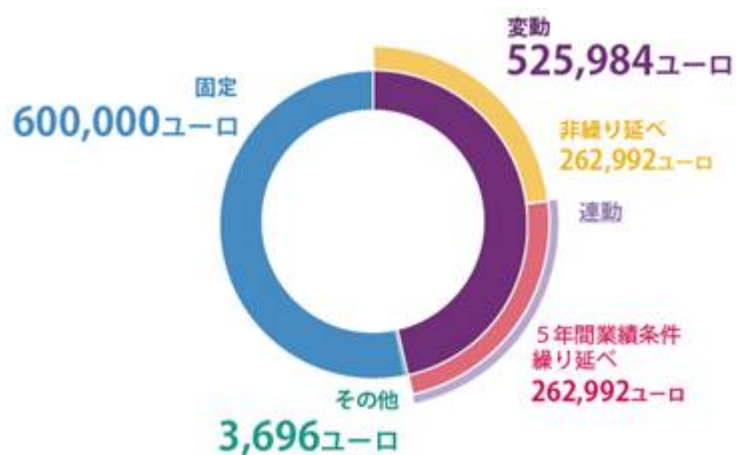


(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ジェローム・テルブロー、役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、役員会メンバー - グループ財務部門責任者 (2023年4月1日から)



(後略)

AMF勧告に準拠した執行会社役員報酬の概要共通表

< 訂正前 >

(前略)

AMF表 2

各会社取締役の報酬に関する概要

以下の記載において、「配分額」という表現は、報酬の支払日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して配分された報酬に対応する。

「支払額」という表現は、報酬が付与された日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して実際に支払われた報酬に対応する。

報酬概要：ニコラ・ナミア

役員会会長 (2022年12月3日から) 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	90,909	90,909	1,200,000	1,200,000
年間変動給	109,091 ⁽¹⁾	0	1,314,960 ⁽²⁾	43,637 ⁽³⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	822 ⁽⁴⁾	822 ⁽⁴⁾	10,540 ⁽⁴⁾	10,540 ⁽⁴⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	0	0	0	0
合計	200,822	91,731	2,525,500	1,254,177
BPCEにおけるニコラ・ナミアの職務に対して付与されたその他の報酬(役員会会長に任命される以前)	0	183,840 ⁽⁵⁾	0	141,405 ⁽⁶⁾
ナティクシスにおけるニコラ・ナミアの職務に対するその他の報酬 ⁽⁷⁾	2,269,320	1,689,901	0	787,256
(1) 2022年度に関する変動給のうち、43,637ユーロ(40%)は2023年に支払われ、その残高(60%)は13,091ユーロ相当の株式として5年間繰り延べされた(連動および業績条件の適用前)。 (2) 2023年に関して付与された年間変動給の支給条件(連動、業績条件、繰り越し)は、上記の「<u>2023年度役員会メンバーの報酬内訳</u>」のグラフに詳述される。 (3) 2023年の変動給は、下記の「<u>過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動報酬の内訳</u>」の表に詳述される。 (4) 社用車手当。 (5) 役員会メンバー(財務・戦略責任者(2018年6月1日から2020年8月3日まで))としての職務に関して2022年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額には、2020年度に関して2022年に支払われた変動給の繰延分(35,792ユーロ)、2019年度に関する変動給の繰延分(97,391ユーロ)、2018年度に関する変動給の繰延分(50,657ユーロ)を含む。 (6) 役員会メンバー(財務・戦略責任者(2018年6月1日から2020年8月3日まで))としての職務に関して2023年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額には、2020年度に関して2023年に支払われた変動給の繰延分(38,002ユーロ)および2019年度に関して2023年に支払われた変動給の繰延分(103,403ユーロ)を含む。 (7) ニコラ・ナミアは、BPCEが支配する会社(フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。)であるナティクシスから、2020年8月4日から2022年12月2日までのナティクシス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与も含まれる。				

報酬概要：ベアトリス・ラフォリ

役員会メンバー - グループ人事責任者 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	600,000	600,000	600,000	600,000
年間変動給	585,600 ⁽¹⁾	184,516 ⁽²⁾	525,984 ⁽³⁾	363,324 ⁽⁴⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0 ⁽⁵⁾	0 ⁽⁵⁾	0 ⁽⁵⁾	0 ⁽⁵⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A ⁽⁶⁾	21,981 ⁽⁷⁾	N/A ⁽⁶⁾	23,818 ⁽⁷⁾
合計	1,185,600	806,497	1,125,984	987,142
BPCEにおけるベアトリス・ラフォリの職務に対するその他の報酬 （役員会に任命される以前）	0	13,548 ⁽⁹⁾	0	5,178 ⁽⁹⁾
（１）2022年度に関する変動給のうち、292,800ユーロ（50％）は2023年に支払われ、その残高（50％）は58,560ユーロ相当の株式として5年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。 （２）2021年に関する変動分（184,516ユーロ）につき2022年度に支払われた金額。 （３）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「2023年度役員メンバーの内訳」のグラフに詳述される。 （４）2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動報酬の内訳」の表に詳述される。 （５）ベアトリス・ラフォリは「車」手当を放棄した。 （６）ベアトリス・ラフォリは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にベアトリス・ラフォリに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 （７）その年にベアトリス・ラフォリに支払われた各インセンティブの金額に相当する。 （８）役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021年度に関する変動給相当分として支払われた金額。				

報酬概要：ジャン・フランソワ・ルコワ

役員会メンバー - グループ財務・戦略責任者 （2023年2月2日まで） 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	600,000	600,000	53,571	53,571
年間変動給	585,600 ⁽¹⁾	318,232 ⁽²⁾	46,963 ⁽³⁾	375,860 ⁽⁴⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	7,001 ⁽⁵⁾	7,001 ⁽⁵⁾	625 ⁽⁵⁾	625 ⁽⁵⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A ⁽⁶⁾	26,219 ⁽⁷⁾	N/A ⁽⁶⁾	23,818 ⁽⁷⁾
合計	1,192,601	951,452	101,159	453,874

ナティクスにおけるジャン・フランソワ・ルコワの職務に対して付与されたその他の報酬 ⁽⁸⁾	0	350,345	0	294,665
2023年4月30日(退任日)までのBPCE役員会メンバーとしてのジャン・フランソワ・ルコワの職務終了後の、当該職務に対するその他の報酬	N/A	N/A	1,194,114 ⁽⁹⁾	917,611 ⁽⁹⁾
(1) 2022年度に関する変動給のうち、292,800ユーロ(50%)は2023年に支払われ、その残高(50%)は58,560ユーロ相当の株式として5年間繰り延べされた(連動および業績条件の適用前)。 (2) 2021年度に関する変動給(300,000ユーロ)、2020年度に関する変動給の繰延分(18,232ユーロ)につき2022年度に支払われた金額。 (3) 2023年に関して付与された年間変動給の支給条件(連動、業績条件、繰り越し)は、上記の「<u>2023年度役員メンバーの報酬内訳</u>」のグラフに詳述される。 (4) 2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動給の内訳」の表に詳述される。 (5) 社用車手当。 (6) ジャン・フランソワ・ルコワは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジャン・フランソワ・ルコワに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 (7) その年にジャン・フランソワ・ルコワに支払われた各インセンティブの金額に相当する。 (8) ジャン・フランソワ・ルコワは、BPCEが支配する会社(フランス商法典L.233-16条で定める意味による。)であるナティクスから、BPCEの役員会メンバー就任以前のナティクスでの職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクスの変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。 (9) この金額には、ジャン・フランソワ・ルコワが役員会メンバーとしての任期(2023年2月3日から退任日の2023年4月30日まで)が終了した後に、雇用契約に基づいて受け取った退職金668,658ユーロおよび有給休暇残高100,816ユーロが含まれる。				

報酬概要：エレーヌ・マダール

役員会メンバー - バンキングおよび保険業務責任者 (2023年4月1日から) 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	N/A	N/A	450,000	450,000
年間変動給	N/A	N/A	394,488 ⁽¹⁾	0
複数年変動給	N/A	N/A	0	0
特別給	N/A	N/A	0	0
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	N/A	N/A	3,113 ⁽²⁾	3,113 ⁽²⁾
出席報酬	N/A	N/A	0	0
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	0
合計	N/A	N/A	847,601	453,113
エレーヌ・マダールが役員会メンバーとして任命される前の、BPCEにおける職務に対するその他の報酬	N/A	N/A	0	17,222 ⁽³⁾
(1) 2023年に関して付与された年間変動給の支給条件(連動、業績条件、繰り越し)は、上記の「<u>2023年度役員メンバーの報酬内訳</u>」のグラフに詳述される。 (2) 社用車手当。 (3) 役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021年度に付与された変動給相当分として支払われた金額。				

報酬概要：ジェローム・テルブロー

役員会メンバー - リテール・バンキングおよび保険業務責任者、 その後、財務部門責任者（2023年4月1日から） 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	350,000	350,000	600,000	600,000
年間変動給	341,600 ⁽¹⁾	0	525,984 ⁽²⁾	170,800 ⁽³⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	2,156 ⁽⁴⁾	2,156 ⁽⁴⁾	3,696 ⁽⁴⁾	3,696 ⁽⁴⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A ⁽⁵⁾	0	N/A ⁽⁵⁾	13,965 ⁽⁶⁾
合計	693,756	352,156	1,129,680	788,461
（１）2022年度に関する変動給のうち、170,800ユーロ（50%）は2023年に支払われ、34,160ユーロ（10%）は最短で2024年2月に支払われ（連動条件の適用前）、その残高（40%）は27,328ユーロ相当の株式として5年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。 （２）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「<u>2023年度役員メンバーの報酬内訳</u>」のグラフに詳述される。 （３）2023年の変動給は、下記の「<u>過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動給の内訳</u>」の表に詳述される。 （４）社用車手当。 （５）ジェローム・テルブローは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジェローム・テルブローに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 （６）その年にジェローム・テルブローに支払われた個別の利益分配金額に相当する。				

（後略）

<訂正後>

（前略）

AMF表2

各会社取締役の報酬に関する概要

以下の記載において、「配分額」という表現は、報酬の支払日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して配分された報酬に対応する。

「支払額」という表現は、報酬が付与された日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して実際に支払われた報酬に対応する。

報酬概要：ニコラ・ナミア

役員会会長 (2022年12月3日から) 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	90,909	90,909	1,200,000	1,200,000

年間変動給	109,091 ⁽¹⁾	0	1,314,960 ⁽²⁾	43,637 ⁽³⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	822 ⁽⁴⁾	822 ⁽⁴⁾	10,540 ⁽⁴⁾	10,540 ⁽⁴⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	0	0	0	0
合計	200,822	91,731	2,525,500	1,254,177
BPCEにおけるニコラ・ナミアの職務に対して付与されたその他の報酬（役員会会長に任命される以前）	0	183,840 ⁽⁵⁾	0	141,405 ⁽⁶⁾
ナティクスにおけるニコラ・ナミアの職務に対するその他の報酬 ⁽⁷⁾	2,269,320	1,689,901	0	787,256

（１）2022年度に関する変動給のうち、43,637ユーロ（40％）は2023年に支払われ、その残高（60％）は13,091ユーロ相当の株式として５年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

（２）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「2023年度の報酬混合比率」のグラフに詳述される。

（３）2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動給の内訳」の表に詳述される。

（４）社用車手当。

（５）役員会メンバー（財務・戦略責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで））としての職務に関して2022年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額には、2020年度に関して2022年に支払われた変動給の繰延分（35,792ユーロ）、2019年度に関する変動給の繰延分（97,391ユーロ）、2018年度に関する変動給の繰延分（50,657ユーロ）を含む。

（６）役員会メンバー（財務・戦略責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで））としての職務に関して2023年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額には、2020年度に関して2023年に支払われた変動給の繰延分（38,002ユーロ）および2019年度に関して2023年に支払われた変動給の繰延分（103,403ユーロ）を含む。

（７）ニコラ・ナミアは、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクスから、2020年８月４日から2022年12月２日までのナティクス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクスの変動給の繰延分の支払および株式の付与も含まれる。

報酬概要：ベアトリス・ラフォリ

役員会メンバー - グループ人事責任者 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	600,000	600,000	600,000	600,000
年間変動給	585,600 ⁽¹⁾	184,516 ⁽²⁾	525,984 ⁽³⁾	363,324 ⁽⁴⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0 ⁽⁵⁾	0 ⁽⁵⁾	0 ⁽⁵⁾	0 ⁽⁵⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A ⁽⁶⁾	21,981 ⁽⁷⁾	N/A ⁽⁶⁾	23,818 ⁽⁷⁾
合計	1,185,600	806,497	1,125,984	987,142

BPCEにおけるベアトリス・ラフォリの職務に対するその他の報酬 (役員会に任命される以前)	0	13,548 ⁽⁹⁾	0	5,178 ⁽⁹⁾
(1) 2022年度に関する変動給のうち、292,800ユーロ(50%)は2023年に支払われ、その残高(50%)は58,560ユーロ相当の株式として5年間繰り延べされた(連動および業績条件の適用前)。 (2) 2021年に関する変動分(184,516ユーロ)につき2022年度に支払われた金額。 (3) 2023年に関して付与された年間変動給の支給条件(連動、業績条件、繰り越し)は、上記の「<u>2023年度の報酬混合比率</u>」のグラフに詳述される。 (4) 2023年の変動給は、下記の「<u>過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動給の内訳</u>」の表に詳述される。 (5) ベアトリス・ラフォリは「車」手当を放棄した。 (6) ベアトリス・ラフォリは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にベアトリス・ラフォリに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 (7) その年にベアトリス・ラフォリに支払われた各インセンティブの金額に相当する。 (8) 役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021年度に関する変動給相当分として支払われた金額。				

報酬概要: ジャン・フランソワ・ルコワ

役員会メンバー - グループ財務・戦略責任者 (2023年2月2日まで) 単位: ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	600,000	600,000	53,571	53,571
年間変動給	585,600 ⁽¹⁾	318,232 ⁽²⁾	46,963 ⁽³⁾	375,860 ⁽⁴⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付(社用車、住宅、およびその他の給付)	7,001 ⁽⁵⁾	7,001 ⁽⁵⁾	625 ⁽⁵⁾	625 ⁽⁵⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A ⁽⁶⁾	26,219 ⁽⁷⁾	N/A ⁽⁶⁾	23,818 ⁽⁷⁾
合計	1,192,601	951,452	101,159	453,874
ナティクスにおけるジャン・フランソワ・ルコワの職務に対して付与されたその他の報酬 ⁽⁸⁾	0	350,345	0	294,665
2023年4月30日(退任日)までのBPCE役員会メンバーとしてのジャン・フランソワ・ルコワの職務終了後の、当該職務に対するその他の報酬	N/A	N/A	1,194,114 ⁽⁹⁾	917,611 ⁽⁹⁾

(1) 2022年度に関する変動給のうち、292,800ユーロ (50%) は2023年に支払われ、その残高 (50%) は58,560ユーロ相当の株式として5年間繰り延べされた (連動および業績条件の適用前) 。

(2) 2021年度に関する変動給 (300,000ユーロ) 、2020年度に関する変動給の繰延分 (18,232ユーロ) につき2022年度に支払われた金額。

(3) 2023年に関して付与された年間変動給の支給条件 (連動、業績条件、繰り越し) は、上記の「2023年度の報酬混合比率」のグラフに詳述される。

(4) 2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動給の内訳」の表に詳述される。

(5) 社用車手当。

(6) ジャン・フランソワ・ルコワは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジャン・フランソワ・ルコワに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。

(7) その年にジャン・フランソワ・ルコワに支払われた各インセンティブの金額に相当する。

(8) ジャン・フランソワ・ルコワは、BPCEが支配する会社 (フランス商法典L.233-16条で定める意味による。) であるナティクスから、BPCEの役員会メンバー就任以前のナティクスでの職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクスの変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

(9) この金額には、ジャン・フランソワ・ルコワが役員会メンバーとしての任期 (2023年2月3日から退任日の2023年4月30日まで) が終了した後に、雇用契約に基づいて受け取った退職金668,658ユーロおよび有給休暇残高100,816ユーロが含まれる。

報酬概要：エレヌ・マダール

役員会メンバー - リテール・バンキングおよび保険業務責任者 (2023年4月1日から) 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	N/A	N/A	450,000	450,000
年間変動給	N/A	N/A	394,488 ⁽¹⁾	0
複数年変動給	N/A	N/A	0	0
特別給	N/A	N/A	0	0
現物給付 (社用車、住宅、およびその他の給付)	N/A	N/A	3,113 ⁽²⁾	3,113 ⁽²⁾
出席報酬	N/A	N/A	0	0
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	0
合計	N/A	N/A	847,601	453,113
エレヌ・マダールが役員会メンバーとして任命される前の、BPCEにおける職務に対するその他の報酬	N/A	N/A	0	17,222 ⁽³⁾
(1) 2023年に関して付与された年間変動給の支給条件 (連動、業績条件、繰り越し) は、上記の「 <u>2023年度の報酬混合比率</u> 」のグラフに詳述される。				
(2) 社用車手当。				
(3) 役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021年度に付与された変動給相当分として支払われた金額。				

報酬概要：ジェローム・テルプロー

役員会メンバー - リテール・バンキングおよび保険業務責任者、 その後、 <u>グループ財務部門責任者</u> （2023年4月1日から） 単位：ユーロ	2022年度		2023年度	
	配分額	支払額	配分額	支払額
固定給	350,000	350,000	600,000	600,000
年間変動給	341,600 ⁽¹⁾	0	525,984 ⁽²⁾	170,800 ⁽³⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	2,156 ⁽⁴⁾	2,156 ⁽⁴⁾	3,696 ⁽⁴⁾	3,696 ⁽⁴⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A ⁽⁵⁾	0	N/A ⁽⁵⁾	13,965 ⁽⁶⁾
合計	693,756	352,156	1,129,680	788,461
（１）2022年度に関する変動給のうち、170,800ユーロ（50%）は2023年に支払われ、34,160ユーロ（10%）は最短で2024年2月に支払われ（連動条件の適用前）、その残高（40%）は27,328ユーロ相当の株式として5年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。 （２）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「<u>2023年度の報酬混合比率</u>」のグラフに詳述される。 （３）2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役役に配分された2023年変動給の内訳」の表に詳述される。 （４）社用車手当。 （５）ジェローム・テルブローは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジェローム・テルブローに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 （６）その年にジェローム・テルブローに支払われた個別の利益分配金額に相当する。				

（後略）

<訂正前>

3 (5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

報告年度後に報告すべき後発事象は確認されていない。

<訂正後>

3 (5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第 6 【経理の状況】

1 【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在

5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在

5.3.6 グループBPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスク

7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

<訂正前>

(前略)

(3)2023年12月1日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは1百万ユーロに達し(2022年12月31日現在:147百万ユーロ)、引当金は1百万ユーロ(2022年12月31日現在:39百万ユーロ)である。監視資産(ステージ2)に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは646百万ユーロに達し(2022年12月31日現在:905百万ユーロ)、引当金は6百万ユーロ(2022年12月31日現在:10百万ユーロ)である。

<訂正後>

(前略)

(3)2023年12月31日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは1百万ユーロに達し(2022年12月31日現在:147百万ユーロ)、引当金は1百万ユーロ(2022年12月31日現在:39百万ユーロ)である。監視資産(ステージ2)に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは646百万ユーロに達し(2022年12月31日現在:905百万ユーロ)、引当金は6百万ユーロ(2022年12月31日現在:10百万ユーロ)である。

注記9 保険業務

9.4 リスク・エクスポージャー

<訂正前>

IFRS第7号で要求されている信用リスクの管理に関する情報は、本国届出書類の第6章「リスク要因と管理 - 保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。IFRS第7号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

これらの情報は、監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

<訂正後>

IFRS第7号で要求されている信用リスクの管理に関する情報は、本国届出書類の第6章「リスク要因と管理 - 保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。IFRS第17号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

これらの情報は、監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

注記 10 金融資産および負債の公正価値

10.1 金融資産および負債の公正価値

10.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

< 訂正前 >

次表に記載されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

		2023事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2

(後略)

< 訂正後 >

次表に記載されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

		2023事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2

百万ユーロ

(後略)

注記 13 連結範囲の詳細

13.4 2023年12月31日現在の連結範囲

< 訂正前 >

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結法 ⁽²⁾
(中略)				
グループBPCEアンテルナショナル・グループ				
(中略)				
AEW (ex-AEW Ciloger)	不動産管理	FR	100 %	IG
(中略)				
Ostrum AM ASSET MANAGEMENT ITALIA	アセット・マネジメント	IT	100 %	IG
(中略)				
Vega Europe Convictions fund	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	35 %	IG
(後略)				

< 訂正後 >

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結法 ⁽²⁾
(中略)				
グループBPCEアンテルナショナル				
(中略)				
AEW (旧AEW Ciloger)	不動産管理	FR	100 %	IG
(中略)				
Ostrum ASSET MANAGEMENT ITALIA	アセット・マネジメント	IT	100 %	IG
(中略)				
Fonds Vega Europe Convictions	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	35 %	IG
(後略)				

13.5 2023年12月31日現在の非連結事業体

< 訂正前 >

(前略)

重要性がないという理由で連結範囲から除外した会社についての情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイト入手可能である。<https://www.groupebpce.fr/Investisseur/Information-reglementee>

< 訂正後 >

(前略)

重要性がないという理由で連結範囲から除外した会社についての情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイト
入手可能である。<https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information>

3【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在

5.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類

2023年12月31日現在

5.1.1 連結損益計算書

<訂正前>

		2023事業年度		2022事業年度 (修正再表示後) ⁽¹⁾	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)					
のれんの評価額の変動	3.5.2		0	(241)	(40,809)
(後略)					

<訂正後>

		2023事業年度		2022事業年度 (修正再表示後) ⁽¹⁾	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)					
のれんの評価額の変動	3.5.2			(241)	(40,809)
(後略)					

5.1.3 連結貸借対照表

資産

<訂正前>

		2023年12月31日		2022年12月31日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		2022年1月1日 (修正再表示後) ⁽¹⁾	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)							
売却目的で保有する非流動資産	5.7		0	219	37,083	2,241	379,469
(後略)							

<訂正後>

		2023年12月31日		2022年12月31日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		2022年1月1日 (修正再表示後) ⁽¹⁾	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)							

売却目的で保有する非流動資産	5.7			219	37,083	2,241	379,469
(後略)							

[次へ](#)

注記8 従業員給付および類似のもの

8.3 株式報酬および同等のもの

評価式を用いた長期現金決済型支払制度

< 訂正前 >

(前略)

制度年度	付与日	当初付与単位数/連動 現金 (ユーロ)	権利確定日	受益者による権利 確定単位数/連動現 金 (ユーロ)	連動現金単位の評価日 における公正価値 (ユーロ)
(中略)					
			2024年 3 月		4.52 ~ 4.89
2021年度制度	2021年 4 月15日	2,075,079	2025年 3 月		4.52 ~ 4.89
(後略)					

< 訂正後 >

(前略)

制度年度	付与日	当初付与単位数/連動 現金 (ユーロ)	権利確定日	受益者による権利 確定単位数/連動現 金 (ユーロ)	連動現金単位の評価日 における公正価値 (ユーロ)
(中略)					
			2024年 3 月		[4.52 ~ 4.89]
2021年度制度	2021年 4 月15日	2,075,079	2025年 3 月		[4.52 ~ 4.89]
(後略)					

これらの制度に関連する費用の見積りに用いられた評価パラメーター

< 訂正前 >

	2023年12月31日	2022年12月31日
連動現金単位の公正価値 ⁽¹⁾	4.52 ~ 4.89ユーロ	4.40 ~ 5.49ユーロ
(後略)		

< 訂正後 >

	2023年12月31日	2022年12月31日
連動現金単位の公正価値 ⁽¹⁾	[4.52 ~ 4.89ユーロ]	[4.40 ~ 5.49ユーロ]
(後略)		

[次へ](#)

9.3 保険業務の貸借対照表に対する注記

9.3.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

< 訂正前 >

(前略)

(1) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(1) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(後略)

注記12 その他の情報

12.1 セグメント報告

< 訂正前 >

(前略)

・金融ソリューション・専門サービス (FSE) 部門 : ファクタリング、リース、消費者金融、引受 & 金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSofim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPramexをカバーする。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

・金融ソリューション・専門サービス (FSE) 部門 : ファクタリング、リース、消費者金融、引受 & 金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocifim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPramexをカバーする。

(後略)

12.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

< 訂正前 >

(前略)

「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

百万ユーロ														
	金融ソリューション						デジタル・		その他の		リテール・バンキン			
	ポピュレール銀行		ケース・デバニユ		ン・専門サービス		保険業務		決済関連業務		ネットワーク		グおよび保険	
	2023年	2022年 pf	2023年	2022年 pf	2023年	2022年 pf	2023年	2022年 pf	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年 pf

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

百万ユーロ	金融ソリューション														デジタル・		その他の		リテール・バンキング	
	バビュレール銀行		ケース・デバニユ		ン・専門サービス		保険業務		決済関連業務		ネットワーク		グおよび保険							
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年						
	pf				pf		pf							pf						

(後略)

12.4 パートナーシップおよび関連会社

12.4.1 持分法を適用する関連会社に対する投資

12.4.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

<訂正前>

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく）：

（後略）

<訂正後>

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または企業の2023年12月31日現在の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく）：

（後略）

12.5 非連結の組成された企業への関与

12.5.2 保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

<訂正前>

（前略）

2023年12月31日現在

（中略）

（1）アセット・マネジメント業務について、グループは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2023年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2022年12月31日現在

保険業務関連投資を除く 百万ユーロ	証券化	アセット・マネ ジメント	ストラクチャード・ ファイナンス	その他の事業活動
（中略）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI	75	2,672	6	47
（中略）				
供与している保証コミットメント ⁽¹⁾	81	148	2,615	185

（中略）

2023年12月31日現在

保険業務関連投資 百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
（中略）			
UCの純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		6,635	

（後略）

<訂正後>

(前略)

2023年12月31日現在

(中略)

(1) アセット・マネジメント業務について、拡大当行グループは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2023年12月31日現在、デリバティブとして計上されている(注記6.2「保証コミットメント」参照)。

2022年12月31日現在

保険業務関連投資を除く 百万ユーロ	証券化	アセット・マネ ジメント	ストラクチャード・ ファイナンス	その他の事業活動
(中略)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI	75	2,672	6	47
(中略)				
供与している保証コミットメント ⁽¹⁾	81	148	2,615	185

(中略)

2023年12月31日現在

保険業務関連投資 百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
(中略)			
純損益を通じて公正価値で測定するユニットリンク金融 投資		6,635	

(後略)

12.6 国別所在地

12.6.2 企業の国別所在地

<訂正前>

所在国	事業活動
(中略)	
CAÏMANS, ÎLES	
(中略)	
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (EX-PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	ブローカー
(中略)	
ENERGY TRANSITION BANK	金融投資助言サービス
(中略)	
BPCE CAR LEASE	営業用車両リース
(中略)	
BPCE EXPERTISE IMMOBILIER (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産鑑定
(中略)	
CEPRAL	不動産開発投資住宅抵当貸付

(中略)	
DORVAL MANAGEMENT	アセット・マネジメント
(中略)	
FCT MASTER HOME LOANS付	フランス証券化ファンド (FCT)
(中略)	
FONCIÈRE BFCA	開発 / 管理、投資住宅抵当貸付
(中略)	
SCI FONCIÈRE 102	営業用不動産
(中略)	
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD-HONG KONG	コンサルティングおよび国際開発
(中略)	
ロシア連邦共和国	
(後略)	

< 訂正後 >

所在国	事業活動
(中略)	
ケイマン諸島	
(中略)	
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (旧PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	ブローカー
(中略)	
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	金融投資助言サービス
(中略)	
BPCE CAR LEASE	長期車両リース
(中略)	
BPCE EXPERTISE IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産鑑定
(中略)	
CEPRAL	不動産開発投資
(中略)	
DORVAL ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
(中略)	
FCT MASTER HOME LOANS	フランス証券化ファンド (FCT)
(中略)	
FONCIÈRE BFCA	不動産開発 / 管理、不動産投資
(中略)	
SCI G 102	営業用不動産
(中略)	
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD-HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス
(中略)	

ロシア連邦	
-------	--

(後略)

12.7 法定監査人の報酬

< 訂正前 >

(前略)

(2) 2023事業年度の「財務書類の証明業務以外の役務」は、BPCE S.A.の要請により実施した業務(1 百万ユーロ)、特に専門的意見の提出に関連する作業および発行に関連するコンフォートレターならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務(5.2百万ユーロ)、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務、EU域外の税務関連業務および技術支援業務に主に関係していた。

< 訂正後 >

(前略)

(2) KPMGオーディットネットワークについては、ネットワークが機関投資家(およびその子会社)またはBPCE S.A.の直接子会社の財務書類に署名する際にネットワークに支払われる報酬が金額に含まれている。従って、財務書類の証明業務以外の役務についてBPCE S.A.が支払った3.5百万ユーロは考慮されていない。

(3) 2023事業年度の「財務書類の証明業務以外の役務」は、BPCE S.A.の要請により実施した業務(1 百万ユーロ)、特に専門的意見の提出に関連する作業および発行に関連するコンフォートレターならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務(5.2百万ユーロ)、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務、EU域外の税務関連業務および技術支援業務に主に関係していた。

<訂正前>

(前略)

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

報告年度後に報告すべき後発事象は確認されていない。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(後略)